

国 有 財 産 の 概 要

第 1 国有財産の制度

1. 国有財産とは

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいう国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第1表 国有財産の範囲

(1) 国有財産法第2条に規定する国有財産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地
			(2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
	動 産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機	
		(2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）	
	用 益 物 権	(1) 地上権	
		(2) 地役権	
	知 的 財 産 権	(3) 鉱業権	
(4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）			
有 価 証 券 等（国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）	(1) 特許権		
	(2) 著作権		
財 産 権	(3) 商標権		
	(4) 実用新案権		
株 式	(5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）		
	(6) 株式		
新 株 予 約 権	(7) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）		
	(8) 地方債		
信 託 の 受 益 権	(9) 信託の受益権		
	(10) 以上のものに準ずるもの		
出 資 による 権 利	(11) 出資による権利		
	(12) 出資による権利		

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

(2) 国有財産法附則第4条に規定する国有財産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

2. 国有財産の分類及び種類

国有財産は、行政財産と普通財産とに分類され、行政財産は、さらに4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

(1) 行政財産

イ. 公用財産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

ロ. 公共用財産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

ハ. 皇室用財産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

二. 森林経営用財産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

(2) 普通財産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

3. 国有財産の管理及び処分

(1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や国債整理基金特別会計等10の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

(2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区別をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、（イ）公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したもの以外のもの（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、（ロ）一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・政府出資等…市場価格のあるものは市場価格、市場価格のないものは純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い、国有財産台帳は電子化されている。

(3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総計計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計計算書並びに国有財産無償貸付状況総計計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

- (注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、令和5年度国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。
2. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

第2 国有財産の現在額

1. 国有財産の総額

国有財産の令和5年度末における現在額は、137兆6,943億円であり、そのうち行政財産は27兆337億円（19.6%）、普通財産は110兆6,606億円（80.4%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

2. 区別現在額（統計1, 2, 8, 20, 24参照）

令和5年度末現在の国有財産を区別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の76.1%を、土地が14.8%を占め、次いで立木竹、建物、工作物の順となっている。

(1) 土地

土地の現在額は87,569km²、20兆3,563億円であり、この面積は、国土面積377,975km²の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,672km²、15兆2,255億円であり、普通財産は897km²、5兆1,308億円である。

行政財産のうち、面積の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産85,304km²（1兆522億円）である（第3表参照）。価格の主なものは、公用財産の12兆7,286億円（1,203km²）であって、その主なものは、防衛省所管の4兆3,456億円（1,014km²）、国土交通省所管の1兆6,501億円（89km²）及び財務省所管の1兆5,802億円（8km²）である。

また、普通財産の土地の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの68km²、2兆544億円、公園等として地方公共団体等へ貸し付けているもの90km²、2兆1,824億円が大半を占めている。

(2) 立木竹

立木竹の現在額は4兆685億円であって、行政財産は4兆516億円であり、普通財産は168億円である。

行政財産の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財

第2表 令和5年度末国有財産区別現在額

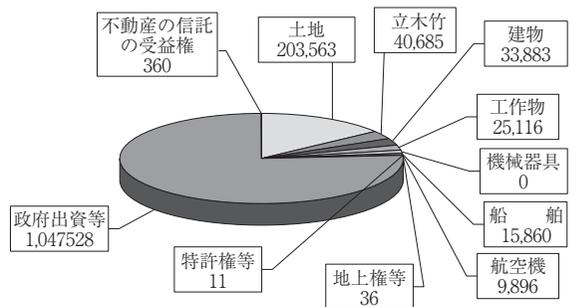
(令和6年3月31日現在) (単位 億円)

区 分	数量単位	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	87,569,757	203,563
立 木 竹			40,685
建 物	延べ千平方メートル	59,399	33,883
工 作 物			25,116
機 械 器 具			0
船 隻	隻	2,352	15,860
航 空 機	機	1,563	9,896
地 上 権 等	千平方メートル	3,245	36
特 許 権 等	千件	1,920	11
政 府 出 資 等			1,047,528
不動産の信託の受益権	件	2	360
合 計			1,376,943

- (注) 1. 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第2表 参 考

(単位 億円)



第3表 行政財産（土地）の現況

(令和6年3月31日現在) (単位 千m², 億円, %)

種 類	数 量	割 合	価 格	割 合
公 用 財 産	1,203,770	1.4	127,286	83.6
うち 防 衛 省 所 管	1,014,293	1.2	43,456	28.5
うち 国 土 交 通 省 所 管	89,868	0.1	16,501	10.8
公 共 用 財 産	144,656	0.2	7,049	4.6
皇 室 用 財 産	19,056	0.0	7,396	4.9
森 林 経 営 用 財 産	85,304,692	98.4	10,522	6.9
合 計	86,672,176	100.0	152,255	100.0

- (注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第4表 普通財産（土地）の現況

(令和6年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	895,858	99.8	50,754	98.9
在日米軍への提供地	68,570	7.6	20,544	40.0
地方公共団体等への貸付地	90,416	10.1	21,824	42.5
時 価 貸 付	14,949	1.7	4,932	9.6
無 償 貸 付	72,300	8.1	15,387	30.0
減 額 貸 付	3,165	0.4	1,504	2.9
未 利 用 国 有 地	8,415	0.9	4,618	9.0
その他（山林原野等）	728,455	81.2	3,766	7.3
特別会計所属財産	1,722	0.2	553	1.1
合 計	897,581	100.0	51,308	100.0

(注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産3兆9,558億円である。

また、普通財産の主なものは、環境省所管の88億円である。

(3) 建物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）59km²、3兆3,883億円であって、行政財産は延べ49km²、2兆9,328億円であり、普通財産は延べ9km²、4,554億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ48km²、2兆8,705億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ18km²、1兆396億円、財務省所管の延べ9km²、4,344億円及び法務省所管の延べ6km²、4,021億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ6km²、3,119億円及び防衛省所管の延べ3km²、1,240億円である。

(4) 工作物

工作物の現在額は2兆5,116億円であって、行政財産は2兆2,431億円であり、普通財産は2,684億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆1,186億円であって、その主なものは、国土交通省所管の7,884億円、防衛省所管の5,760億円及び経済産業省所管の2,939億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の1,606億円及び防衛省所管の1,023億円である。

(5) 機械器具

機械器具の現在額は20円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産とされている。

(6) 船舶

船舶の現在額は2,352隻、1兆5,860億円であって、行政財産は2,318隻、1兆5,860億円であり、普通財産は34隻、0.2億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,239隻、1兆5,860億円であって、その主なものは、防衛省所管の478隻、1兆2,643億円及び国土交通省所管の1,530隻、2,868億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の17隻、0.2億円である。

(7) 航空機

航空機の現在額は1,563機、9,896億円であって、行政財産は1,561機、9,896億円であり、普通財産は2機、0.3億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,362機、9,095億円及び国土交通省所管の111機、679億円である。

(8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は3km²、36億円であって、行政財産は3km²、36億円であり、普通財産は1km²、5百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産3km²、36億円であって、その主なものは、環境省所管の地上権2km²、22億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の地役権0.1km²、4百万円である。

(9) 特許権等（統計9、10参照）

特許権等（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）の現在額は1,920千件、11億円であって、行政財産は1,919千件、10億円であり、普通財産は0.1千件、0.4億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、国土交通省所管の著作権1,915千件、10億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.4億円である。

(10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の76.1%に及ぶ104兆7,528億円であって、その99.1%に当たる103兆7,966億円は、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて独立行政法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産である。

政府出資の現在額を会計別、出資法人の種類別にみると第5表のとおりであって、このうち、70兆912億円は一般会計からの、34兆6,616億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは、株式会社日本政策金融公庫（14兆115億円）、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（11兆1,999億円）、独立行政法人国際協力機構（10兆3,972億円）、及び国際開発協会（4兆1,299億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金（5兆9,175億円）、財政投融资特別会計から日本電信電話株式会社（5兆2,471億円）、年金特別

第5表 政府出資現在額

(令和6年3月31日現在)(単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金融機関等	2	1,617	128	1,745
事業団	11	12,538	52,496	65,034
独立行政法人	83	355,164	40,513	395,677
国立大学法人	82	78,614	—	78,614
大学共同利用機関法人	4	3,191	—	3,191
特殊会社	30	174,379	184,771	359,151
国際機関	11	75,285	59,175	134,460
清算法人等	4	91	—	91
合計	227	700,883	337,083	1,037,966

- (注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人及び各勘定の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである(国有財産台帳価格)。
 2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。
 3. 事業団等…日本私立学校振興・共済事業団外10事業団等。
 4. 独立行政法人…国立公文書館外82法人。
 5. 国立大学法人…北海道大学外81国立大学法人。
 6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。
 7. 特殊会社…日本電信電話株式会社外29会社。
 8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。
 9. 清算法人等…日本製鐵株式会社外1清算法人及び南方開発金庫外1閉鎖機関。
 10. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

会計から全国健康保険協会(5兆1,141億円)、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行(4兆91億円)及び財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行(2兆9,517億円)への出資である。

(法人別内訳及び法人の概要は統計13, 14参照)

(1) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産2件、360億円である。

3. 会計別・分類別・種類別現在額(統計3, 8参照)

令和5年度末現在の国有財産を会計別、分類別、種類別にみると第6表のとおりである。

また、公用財産、公共用財産、皇室用財産、森林経営用財産及び普通財産について、それぞれの用途別の割合を図示すれば第6表(参考)のとおりである。

なお、行政財産及び普通財産について、区分別に表示すると第7表のとおりである。

4. 所管別現在額(統計5, 18, 20, 24参照)

令和5年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。現在額の74.4%に当たる102兆4,166億円が財務

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額(令和6年3月31日現在)

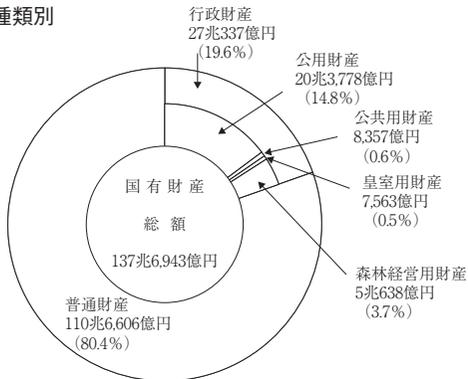
(単位 億円, %)

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(一般会計)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,597,532	138,500	47,389	27,893	78,883	立木竹	40,464	245,277	24.4
公用財産	1,129,125	113,531	46,554	27,271	37,916	船舶	15,775	178,718	17.8
公共用財産	144,656	7,049	622	553	753	工作物	605	8,357	0.8
皇室用財産	19,056	7,396	212	69	97	工作物	81	7,563	0.8
森林経営用財産	85,304,692	10,522	—	—	40,116	立木竹	39,558	50,638	5.0
普通財産	895,858	50,754	9,646	4,538	704,121	政府出資等	700,912	759,414	75.6
計	87,493,390	189,254	57,035	32,431	783,005			1,004,692	100.0
(特別会計)									
行政財産	74,644	13,755	2,230	1,434	9,869	工作物	9,689	25,059	6.7
公用財産	74,644	13,755	2,230	1,434	9,869	工作物	9,689	25,059	6.7
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
皇室用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
森林経営用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普通財産	1,722	553	133	16	346,621	政府出資等	346,616	347,191	93.3
計	76,367	14,308	2,364	1,451	356,490			372,251	100.0
(合計)									
行政財産	86,672,176	152,255	49,619	29,328	88,753	立木竹	40,516	270,337	19.6
公用財産	1,203,770	127,286	48,784	28,705	47,785	工作物	21,186	203,778	14.8
公共用財産	144,656	7,049	622	553	753	工作物	605	8,357	0.6
皇室用財産	19,056	7,396	212	69	97	工作物	81	7,563	0.5
森林経営用財産	85,304,692	10,522	—	—	40,116	立木竹	39,558	50,638	3.7
普通財産	897,581	51,308	9,780	4,554	1,050,743	政府出資等	1,047,528	1,106,606	80.4
合計	87,569,757	203,563	59,399	33,883	1,139,496			1,376,943	100.0

- (注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は、一般会計73.0%、特別会計27.0%である。
 2. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
 3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

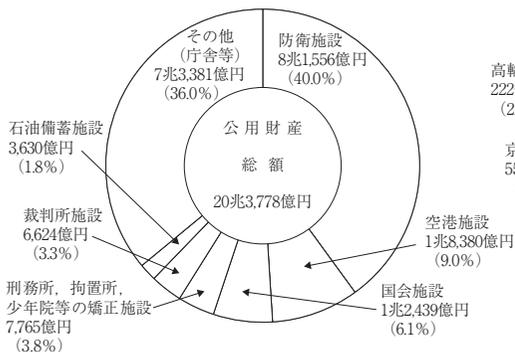
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (令和6年3月31日現在)

1. 分類・種類別

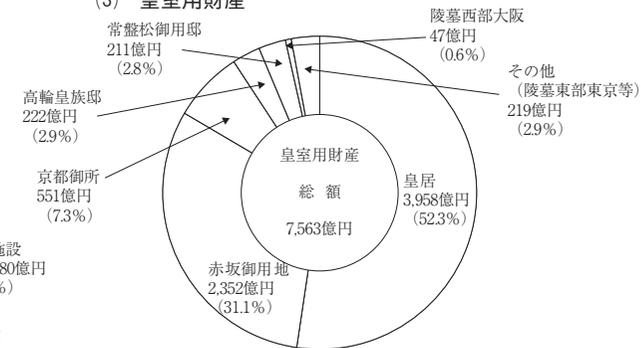


2. 行政財産

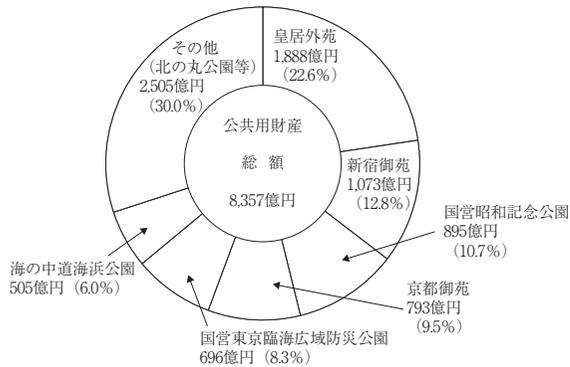
(1) 公用財産



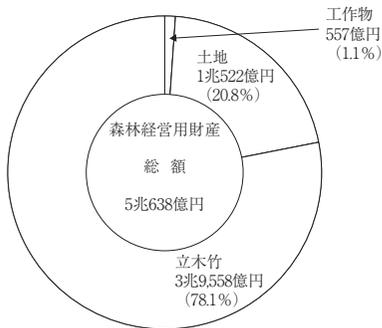
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

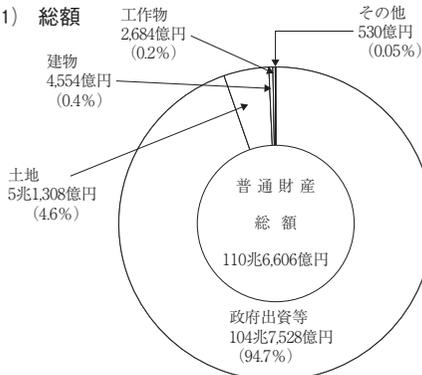


(4) 森林経営用財産

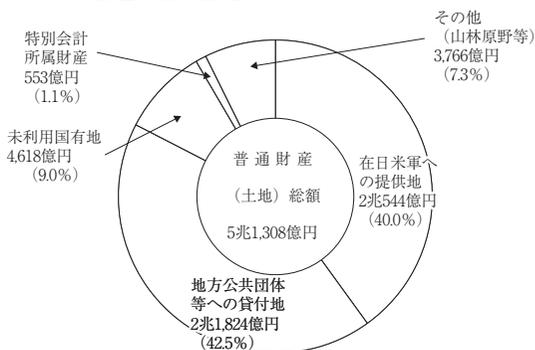


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)



第7表 国有財産分類別・区分別現在額

(令和6年3月31日現在)(単位 億円, %)

分類・区分	価格	割合
行政財産	270,337	19.6
土地	152,255	11.1
立木	40,516	2.9
建物	29,328	2.1
工作物	22,431	1.6
船舶・航空機	25,756	1.9
その他	47	0.0
普通財産	1,106,606	80.4
土地	51,308	3.7
立木	168	0.0
建物	4,554	0.3
工作物	2,684	0.2
機械器具	0	0.0
船舶・航空機	0	0.0
政府出資等	1,047,528	76.1
その他	361	0.0
合計	1,376,943	100.0

(注) 1. 上記は、国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり、道路、河川等は含まれていない。
2. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

省所管に係るものであって、その98.0%は普通財産100兆3,204億円(主として政府出資等94兆8,210億円)である。

次に、防衛省所管に係るものが総額の6.1%、8兆3,851億円であって、その97.3%は行政財産8兆1,556億円(主として土地4兆3,456億円)である。

以下、厚生労働省所管に係るものが総額の5.0%、6兆8,295億円であって、その92.8%は普通財産6兆3,362億円(主として政府出資等6兆3,307億円)、農林水産省所管に係るものが総額の4.0%、5兆4,891億円であって、その97.7%は行政財産5兆3,603億円(主として立木竹3兆9,933億円)の順となっている。

第3 国有財産の増減額

1. 増減の総額(統計15, 16参照)

国有財産の令和5年度中の総増加額は9兆3,964億円、総減少額は3兆5,369億円であって、差し引き5兆8,595億円の純増加となっている。

2. 区分別増減額(統計15参照)

令和5年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による

増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって、増加した主なものは、政府出資等4,887億円(1兆1,264億円増加、6,377億円減少)及び工作物2,938億円(3,229億円増加、291億円減少)である。また、価格改定による増減額は第11表のとおりである。

3. 会計別増減額

令和5年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって、一般会計は7,377億円(1兆8,484億円増加、1兆1,106億円減少)の増加、特別会計は3,435億円(8,257億円増加、4,822億円減少)の増加となっている。

特別会計の増加の主なものは、財政投融资特別会計3,510億円、エネルギー対策特別会計3,306億円及び自動車安全特別会計709億円、減少の主なものは、エネルギー対策特別会計2,684億円及び国債整理基金特別会計1,100億円である。

4. 分類別・種類別増減額

令和5年度における国有財産の増減額を分類別、種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって、行政財産の純増加額は1兆829億円であり、普通財産の純減少額は16億円である。

5. 所管別増減額(統計16参照)

令和5年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって、増加した主なものは、防衛省所管の6,368億円(6,733億円増加、365億円減少)、減少したものは、内閣府所管の771億円(854億円増加、1,626億円減少)である。

6. 事由別増減額(統計15, 16参照)

国有財産の増減を事由別に大別すると、国と国以外の者との間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を対外的異動、後者を対内的異動とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換(各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう)、所属替(同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう)等は対内的異動である。

対外的異動には、増加については、歳出を伴うもの(購入、新築、新設等)と歳入を伴わないもの(租税物納等)があり、減少については、歳入を伴うもの(売却、出資金回収等)と歳入を伴わないもの(譲与、取こわし等)がある。

対内的異動は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（令和6年3月31日現在）

（単位 億円，％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(行政財産)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	7,934	621	609	131	工作物	125	8,675	3.2
参議院	135	3,486	221	220	56	工作物	48	3,763	1.4
最高裁判所	2,149	4,799	2,017	1,486	337	工作物	324	6,624	2.5
内閣府	46	15	12	4	1	工作物	1	22	0.0
内閣府庁	325	328	65	110	59	工作物	58	498	0.2
デジタル庁	23,837	16,306	2,503	1,668	832	工作物	655	18,807	7.0
復興庁	—	—	1	4	6	工作物	6	10	0.0
総務省	71	2	—	—	—	—	—	2	0.0
法務省	304	1,387	323	215	51	工作物	44	1,654	0.6
外務省	38,115	9,219	6,352	4,021	1,077	工作物	1,042	14,318	5.3
財務省	1,076	2,839	611	1,051	769	工作物	757	4,660	1.7
文部科学省	8,865	15,802	9,110	4,344	815	工作物	723	20,962	7.8
厚生労働省	5,048	3,104	269	327	43	工作物	41	3,475	1.3
厚労省	9,545	3,375	2,115	1,235	320	工作物	309	4,932	1.8
農林水産省	85,309,105	12,577	1,016	268	40,757	立木竹	39,933	53,603	19.8
経済産業省	11,595	3,337	378	168	3,041	工作物	2,939	6,547	2.4
国土交通省	127,445	19,366	4,930	2,844	12,005	工作物	8,275	34,216	12.7
国土交通省	119,855	4,914	317	347	742	工作物	692	6,005	2.2
環境省	1,014,293	43,456	18,750	10,396	27,703	船	12,643	81,556	30.2
計	86,672,176	152,255	49,619	29,328	88,753			270,337	100.0
(普通財産)									
衆議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府庁	—	—	0	0	93	政府出資等	93	93	0.0
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—
復興庁	—	—	—	—	1	政府出資等	1	1	0.0
総務省	12	0	2	0	0	工作物	0	0	0.0
法務省	1	99	0	0	—	—	—	99	0.0
外務省	21	2	14	12	10	工作物	10	25	0.0
財務省	669,754	49,859	6,371	3,119	950,224	政府出資等	948,210	1,003,204	90.7
文部科学省	138	1	22	19	1,719	政府出資等	1,719	1,740	0.2
厚生労働省	267	48	51	6	63,307	政府出資等	63,307	63,362	5.7
厚労省	224,802	876	14	2	409	政府出資等	406	1,288	0.1
農林水産省	5	0	1	1	25,812	政府出資等	25,812	25,813	2.3
経済産業省	2,566	416	6	2	7,937	政府出資等	7,932	8,356	0.8
国土交通省	—	—	277	149	174	立木竹	88	324	0.0
国土交通省	10	2	3,018	1,240	1,053	工作物	1,023	2,295	0.2
環境省	897,581	51,308	9,780	4,554	1,050,743			1,106,606	100.0
(合計)									
衆議院	360	7,934	621	609	131	工作物	125	8,675	0.6
参議院	135	3,486	221	220	56	工作物	48	3,763	0.3
最高裁判所	2,149	4,799	2,017	1,486	337	工作物	324	6,624	0.5
内閣府	46	15	12	4	1	工作物	1	22	0.0
内閣府庁	325	328	65	110	59	工作物	58	498	0.0
デジタル庁	23,837	16,306	2,503	1,668	926	工作物	655	18,901	1.4
復興庁	—	—	1	4	6	工作物	6	10	0.0
復興庁	71	2	—	—	1	政府出資等	1	3	0.0
総務省	316	1,387	325	215	51	工作物	44	1,654	0.1
法務省	38,117	9,318	6,352	4,021	1,077	工作物	1,042	14,418	1.0
外務省	1,098	2,842	626	1,064	779	工作物	768	4,686	0.3
財務省	678,619	65,661	15,481	7,464	951,040	政府出資等	948,210	1,024,166	74.4
文部科学省	5,187	3,105	291	346	1,762	政府出資等	1,719	5,215	0.4
厚生労働省	9,812	3,424	2,166	1,242	63,628	政府出資等	63,307	68,295	5.0
厚労省	85,533,907	13,453	1,030	271	41,166	立木竹	39,934	54,891	4.0
農林水産省	11,600	3,337	380	170	28,853	政府出資等	25,812	32,361	2.4
経済産業省	130,011	19,782	4,936	2,847	19,943	工作物	8,277	42,573	3.1
国土交通省	119,855	4,914	594	497	916	工作物	733	6,329	0.5
国土交通省	1,014,304	43,458	21,768	11,636	28,756	船	12,643	83,851	6.1
環境省	87,569,757	203,563	59,399	33,883	1,139,496			1,376,943	100.0

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第9表 国有財産区分別増減額（令和5年度）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	20,928	7,641	8.1	14,788	3,894	11.0	6,139	3,747	
立木竹	樹 木	千 本	64	9	(0.0)	61	78	(0.2)	3	△69
	立 木	千立方メートル	23,318	2,020	(2.1)	6,788	826	(2.3)	16,530	1,193
	竹	千 束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	△0
	計			2,029	2.2		906	2.6		1,123
建物	建面積	千平方メートル	361	1,961	2.1	254	1,982	5.6	106	△21
	延べ面積	千平方メートル	1,198			595			603	
工 作 物			3,229	3.4		3,311	9.4		△81	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船舶	汽 船	千 隻	99	1,403	(1.5)	90	1,070	(3.0)	9	333
	ト ン		68			45			23	
	艦 船	千 隻	20	1,313	(1.4)	20	1,859	(5.3)	—	△546
	ト ン		6			7			△0	
雑 船	千 隻	30	2	(0.0)	29	4	(0.0)	1	△1	
計	千 隻	149	2,719	2.9	139	2,935	8.3	10	△215	
航 空 機	機	45	3,383	3.6	52	3,897	11.0	△7	△514	
地 上 権 等	千平方メートル	14	3	0.0	0	0	0.0	14	3	
特 許 権 等	千 件	15	0	0.0	1	0	0.0	13	△0	
政 府 出 資 等			72,993	77.7		14,189	40.1		58,804	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	0	0.0	—	4,251	12.0	—	△4,251	
合 計			93,964	100.0		35,369	100.0		58,595	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第10表 国有財産区分別増減額（令和5年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	20,928	2,768	10.4	14,788	2,998	18.8	6,139	△230	
立木竹	樹 木	千 本	64	9	(0.0)	61	11	(0.1)	3	△2
	立 木	千立方メートル	23,318	1,400	(5.2)	6,788	403	(2.5)	16,530	996
	竹	千 束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	△0
	計			1,410	5.3		415	2.6		994
建物	建面積	千平方メートル	361	1,961	7.3	254	418	2.6	106	1,542
	延べ面積	千平方メートル	1,198			595			603	
工 作 物			3,229	12.1		291	1.8		2,938	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船舶	汽 船	千 隻	99	1,403	(5.2)	90	669	(4.2)	9	734
	ト ン		68			45			23	
	艦 船	千 隻	20	1,313	(4.9)	20	54	(0.3)	—	1,258
	ト ン		6			7			△0	
雑 船	千 隻	30	2	(0.0)	29	1	(0.0)	1	1	
計	千 隻	149	2,719	10.2	139	726	4.6	10	1,993	
航 空 機	機	45	3,383	12.7	52	449	2.8	△7	2,934	
地 上 権 等	千平方メートル	14	3	0.0	0	0	0.0	14	3	
特 許 権 等	千 件	15	0	0.0	1	0	0.0	13	0	
政 府 出 資 等			11,264	42.1		6,377	40.0		4,887	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—	—	4,251	26.7	—	△4,251	
合 計			26,741	100.0		15,928	100.0		10,812	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第11表 国有財産区分別増減額（令和5年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円、％）

区 分	増		減		差 引	
	価 格	割 合	価 格	割 合		
土 地	4,873	7.3	896	4.6	3,977	
立木竹	樹立	—	67	(0.3)	△67	
	竹計	619	(0.9)	422	(2.2)	196
	建物	—	(—)	0	(0.0)	△0
機械器具	汽船	619	0.9	490	2.5	128
	船舶	—	—	1,563	8.0	△1,563
	航空機	0	0.0	3,019	15.5	△3,019
地上権等	特許権	—	—	—	—	—
	政府出資等	—	—	400	(2.1)	△400
	不動産の信託の受益権	—	(—)	1,804	(9.3)	△1,804
合計	—	(—)	3	(0.0)	△3	
	—	—	2,208	11.4	△2,208	
	—	—	3,448	17.7	△3,448	
合計	61,729	91.8	7,812	40.2	53,916	
合計	67,223	100.0	19,440	100.0	47,782	

（注）価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第12表 国有財産会計別増減額（令和5年度）

（単位 億円、％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一般会計	20,819	6,956	1,145	1,781	50,711	政府出資等	40,172	59,449
特別会計	109	685	53	179	33,650	政府出資等	32,821	34,515
合計	20,928	7,641	1,198	1,961	84,361		93,964	100.0
(減 少 額)								
一般会計	14,551	3,810	546	1,765	21,069	政府出資等	6,863	26,645
特別会計	237	83	48	216	8,423	政府出資等	7,326	8,723
合計	14,788	3,894	595	1,982	29,492		35,369	100.0
(差 引 額)								
一般会計	6,267	3,145	598	16	29,641	政府出資等	33,308	32,803
特別会計	△128	601	4	△37	25,227	政府出資等	25,495	25,791
合計	6,139	3,747	603	△21	54,869		58,595	

（注）1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第13表 国有財産会計別増減額（令和5年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一般会計	20,819	2,743	1,145	1,781	13,959	政府出資等	4,041	18,484
特別会計	109	24	53	179	8,053	政府出資等	7,223	8,257
合計	20,928	2,768	1,198	1,961	22,012		26,741	100.0
(減 少 額)								
一般会計	14,551	2,931	546	269	7,905	不動産の信託の受益権	4,251	11,106
特別会計	237	66	48	148	4,606	政府出資等	4,502	4,822
合計	14,788	2,998	595	418	12,512		15,928	100.0
(差 引 額)								
一般会計	6,267	△187	598	1,512	6,053	不動産の信託の受益権	△4,251	7,377
特別会計	△128	△42	4	30	3,446	政府出資等	2,721	3,435
合計	6,139	△230	603	1,542	9,500		10,812	

（注）1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（令和5年度）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	16,230	6,424	1,089	1,686	11,093	航空機 3,383	19,203	20.4
公用財産	2,297	5,597	1,086	1,670	8,879	航空機 3,383	16,147	17.2
公共用財産	13,890	507	1	10	60	工作物 59	578	0.6
皇室用財産	0	272	1	5	6	工作物 6	284	0.3
森林経営用財産	41	46	—	—	2,147	立木竹 2,017	2,193	2.3
普通財産	4,698	1,217	109	275	73,268	政府出資等 72,993	74,761	79.6
合 計	20,928	7,641	1,198	1,961	84,361		93,964	100.0
(減 少 額)								
行政財産	9,495	2,402	374	1,546	10,544	航空機 3,897	14,494	41.0
公用財産	891	2,096	365	1,448	9,465	航空機 3,897	13,010	36.8
公共用財産	6,178	262	0	35	101	工作物 89	398	1.1
皇室用財産	—	0	8	63	46	工作物 44	109	0.3
森林経営用財産	2,425	43	—	—	932	立木竹 808	975	2.8
普通財産	5,293	1,491	220	435	18,948	政府出資等 14,189	20,875	59.0
合 計	14,788	3,894	595	1,982	29,492		35,369	100.0
(差 引 額)								
行政財産	6,734	4,021	714	139	548	立木竹 1,135	4,709	
公用財産	1,406	3,500	720	222	△586	航空機 △513	3,137	
公共用財産	7,711	245	1	△24	△40	工作物 △29	179	
皇室用財産	0	272	△7	△58	△39	工作物 △38	174	
森林経営用財産	△2,384	3	—	—	1,215	立木竹 1,208	1,218	
普通財産	△594	△274	△111	△160	54,320	政府出資等 58,804	53,885	
合 計	6,139	3,747	603	△21	54,869		58,595	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（令和5年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	16,230	2,449	1,089	1,686	10,473	航空機 3,383	14,609	54.6
公用財産	2,297	2,421	1,086	1,670	8,878	航空機 3,383	12,971	48.5
公共用財産	13,890	27	1	10	60	工作物 59	98	0.4
皇室用財産	0	0	1	5	6	工作物 6	11	0.0
森林経営用財産	41	0	—	—	1,528	立木竹 1,398	1,528	5.7
普通財産	4,698	318	109	275	11,538	政府出資等 11,264	12,132	45.4
合 計	20,928	2,768	1,198	1,961	22,012		26,741	100.0
(減 少 額)								
行政財産	9,495	1,867	374	177	1,736	船 舶 725	3,780	23.7
公用財産	891	1,865	365	126	1,299	船 舶 725	3,291	20.7
公共用財産	6,178	0	0	0	3	工 作 物 2	4	0.0
皇室用財産	—	—	8	50	30	立木竹 30	80	0.5
森林経営用財産	2,425	0	—	—	402	立木竹 402	403	2.5
普通財産	5,293	1,130	220	241	10,776	政府出資等 6,377	12,148	76.3
合 計	14,788	2,998	595	418	12,512		15,928	100.0
(差 引 額)								
行政財産	6,734	582	714	1,508	8,737	航空機 2,934	10,829	
公用財産	1,406	556	720	1,544	7,579	航空機 2,934	9,679	
公共用財産	7,711	27	1	9	56	工 作 物 57	93	
皇室用財産	0	0	△7	△44	△23	工 作 物 △23	△68	
森林経営用財産	△2,384	△0	—	—	1,125	立木竹 996	1,124	
普通財産	△594	△812	△111	33	762	政府出資等 4,887	△16	
合 計	6,139	△230	603	1,542	9,500		10,812	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第16表 国有財産所管別増減額（令和5年度）

（単位 億円、％）

所管	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	—	159	—	0	11	工 作 物	11	171	0.2
参議院	—	67	—	0	0	工 作 物	0	68	0.1
最高裁判所	1	121	11	53	46	工 作 物	45	220	0.2
内閣府	—	0	—	—	0	工 作 物	0	0	0.0
内閣府庁	—	5	6	65	34	工 作 物	33	104	0.1
デジタル庁	190	1,065	70	164	154	工 作 物	137	1,384	1.5
復興庁	—	—	—	—	0	工 作 物	0	0	0.0
総務省	71	4	—	—	1	政府出資等	1	5	0.0
法務省	—	28	35	0	10	工 作 物	10	38	0.0
外務省	101	299	74	154	131	工 作 物	131	585	0.6
財務省	0	45	1	16	18	工 作 物	14	81	0.1
文部科学省	3,632	3,239	226	330	63,103	政府出資等	62,849	66,672	71.0
厚生労働省	17	60	0	0	5	工 作 物	5	67	0.1
農林水産省	4	97	4	26	2,046	政府出資等	2,009	2,171	2.3
国土交通省	881	101	4	7	2,158	立 木 竹	2,017	2,268	2.4
国土交通省	0	39	—	0	8,137	政府出資等	7,990	8,177	8.7
国土交通省	359	964	24	65	2,894	船 舶	1,346	3,923	4.2
国土交通省	14,024	424	2	8	41	工 作 物	40	474	0.5
国土交通省	1,643	915	736	1,064	5,566	航 空 機	2,728	7,546	8.0
合計	20,928	7,641	1,198	1,961	84,361			93,964	100.0
(減 少 額)									
衆議院	—	—	—	22	22	工 作 物	21	44	0.1
参議院	—	—	—	7	8	工 作 物	8	16	0.0
最高裁判所	13	10	16	81	73	工 作 物	72	165	0.5
内閣府	—	0	—	0	0	工 作 物	0	0	0.0
内閣府庁	—	—	—	2	5	工 作 物	5	8	0.0
デジタル庁	11	1,522	83	143	202	工 作 物	130	1,869	5.3
復興庁	—	—	—	0	0	工 作 物	0	1	0.0
総務省	1	1	0	11	14	工 作 物	11	28	0.1
法務省	106	74	60	192	200	工 作 物	197	467	1.3
外務省	6	8	1	6	9	工 作 物	9	24	0.1
財務省	3,870	1,489	164	622	14,450	政府出資等	9,702	16,562	46.8
文部科学省	1	1	0	12	117	政府出資等	111	131	0.4
厚生労働省	212	47	37	73	1,182	政府出資等	1,129	1,303	3.7
農林水産省	3,526	64	22	22	1,016	立 木 竹	845	1,102	3.1
国土交通省	—	4	—	21	3,407	政府出資等	3,118	3,433	9.7
国土交通省	414	174	51	152	2,564	船 舶	1,023	2,891	8.2
国土交通省	6,181	256	0	38	90	工 作 物	80	385	1.1
国土交通省	441	236	155	570	6,124	航 空 機	3,322	6,930	19.6
合計	14,788	3,894	595	1,982	29,492			35,369	100.0
(差 引 額)									
衆議院	—	159	—	△21	△10	工 作 物	△10	127	
参議院	—	67	—	△6	△8	工 作 物	△7	52	
最高裁判所	△11	111	△5	△28	△27	工 作 物	△26	55	
内閣府	—	0	—	△0	△0	工 作 物	△0	0	
内閣府庁	—	5	6	62	28	工 作 物	28	96	
デジタル庁	178	△457	△12	20	△48	航 空 機	△51	△484	
復興庁	—	—	—	△0	△0	工 作 物	△0	△1	
総務省	71	2	—	—	1	政府出資等	1	3	
法務省	△1	26	35	△11	△4	航 空 機	△3	10	
外務省	△4	225	13	△37	△69	工 作 物	△66	118	
財務省	△6	37	△0	10	9	工 作 物	4	57	
文部科学省	△238	1,749	61	△291	48,652	政府出資等	53,146	50,110	
厚生労働省	15	59	—	△11	△111	政府出資等	△111	△64	
農林水産省	△208	50	△33	△46	864	政府出資等	879	867	
国土交通省	△2,645	37	△17	△14	1,142	立 木 竹	1,172	1,165	
国土交通省	0	35	—	△21	4,729	政府出資等	4,871	4,743	
国土交通省	△54	789	△26	△87	329	船 舶	322	1,032	
国土交通省	7,843	168	1	△29	△49	工 作 物	△40	88	
国土交通省	1,201	679	581	494	△558	工 作 物	597	615	
合計	6,139	3,747	603	△21	54,869			58,595	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第17表 国有財産所管別増減額（令和5年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

所 管	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	—	—	—	0	11	工 作 物	11	11	0.0
参議院	—	—	—	0	0	工 作 物	0	0	0.0
最高裁判所	1	3	11	53	46	工 作 物	45	103	0.4
内閣府	—	—	—	—	0	工 作 物	0	0	0.0
内閣府庁	—	—	6	65	34	工 作 物	33	99	0.4
デジタル庁	190	535	70	164	154	工 作 物	137	854	3.2
デジタル庁	—	—	—	—	0	工 作 物	0	0	0.0
復興庁	71	4	—	—	1	政府出資等	1	5	0.0
総務省	—	—	35	0	10	工 作 物	10	10	0.0
法務省	101	62	74	154	131	工 作 物	131	348	1.3
外務省	0	2	1	16	18	工 作 物	14	38	0.1
財務省	3,632	1,896	226	330	8,276	政府出資等	8,022	10,503	39.3
文部科学省	17	3	0	0	5	工 作 物	5	10	0.0
厚生労働省	4	16	4	26	37	工 作 物	37	80	0.3
農林水産省	881	3	4	7	1,539	立 木 竹	1,398	1,550	5.8
経済産業省	0	—	—	0	3,307	政府出資等	3,160	3,307	12.4
国土交通省	359	127	24	65	2,830	船 舶	1,346	3,023	11.3
環境省	14,024	9	2	8	40	工 作 物	40	59	0.2
防衛省	1,643	102	736	1,064	5,566	航 空 機	2,728	6,733	25.2
合 計	20,928	2,768	1,198	1,961	22,012			26,741	100.0
（減 少 額）									
衆議院	—	—	—	0	0	工 作 物	0	1	0.0
参議院	—	—	—	0	0	立 木 竹	0	0	0.0
最高裁判所	13	7	16	4	1	工 作 物	1	13	0.1
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府庁	—	—	—	—	0	立 木 竹	0	0	0.0
デジタル庁	11	1,521	83	66	38	工 作 物	37	1,626	10.2
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—
復興庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務省	1	2	0	0	0	工 作 物	0	2	0.0
法務省	106	52	60	17	19	工 作 物	18	89	0.6
外務省	6	8	1	3	5	工 作 物	5	17	0.1
財務省	3,870	1,121	164	247	7,608	不動産の信託の受益権	4,251	8,977	56.4
文部科学省	1	1	0	0	0	工 作 物	0	2	0.0
厚生労働省	212	45	37	18	412	政府出資等	408	475	3.0
農林水産省	3,526	14	22	2	412	立 木 竹	410	430	2.7
経済産業省	—	—	—	0	2,686	政府出資等	2,674	2,686	16.9
国土交通省	414	151	51	6	1,079	船 舶	670	1,236	7.8
環境省	6,181	0	0	1	2	工 作 物	2	3	0.0
防衛省	441	72	155	50	243	航 空 機	138	365	2.3
合 計	14,788	2,998	595	418	12,512			15,928	100.0
（差 引 額）									
衆議院	—	—	—	0	10	工 作 物	10	10	
参議院	—	—	—	0	0	工 作 物	0	0	
最高裁判所	△11	△4	△5	48	44	工 作 物	44	89	
内閣府	—	—	—	—	—	工 作 物	0	0	
内閣府庁	—	—	6	65	33	工 作 物	33	99	
デジタル庁	178	△985	△12	98	115	工 作 物	99	△771	
デジタル庁	—	—	—	—	0	工 作 物	0	0	
復興庁	71	4	—	—	1	政府出資等	1	5	
総務省	△1	△2	35	0	9	工 作 物	9	8	
法務省	△4	9	13	137	111	工 作 物	112	258	
外務省	△6	△5	△0	13	13	工 作 物	8	20	
財務省	△238	775	61	83	668	政府出資等	4,808	1,526	
文部科学省	15	2	—	0	5	工 作 物	5	8	
厚生労働省	△208	△28	△33	8	△374	政府出資等	△408	△394	
農林水産省	△2,645	△11	△17	5	1,126	立 木 竹	988	1,120	
経済産業省	0	—	—	0	620	政府出資等	485	620	
国土交通省	△54	△23	△26	58	1,751	工 作 物	742	1,786	
環境省	7,843	9	1	7	38	工 作 物	38	55	
防衛省	1,201	30	581	1,014	5,323	航 空 機	2,589	6,368	
合 計	6,139	△230	603	1,542	9,500			10,812	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

イ. 調整上の増減

所管換, 所属替, 引継, 引受 (引継, 引受とは, 各省各庁で行政財産の用途を廃止し, 当該財産を財務省へ引き継ぎ, 財務省がこれを引き受けることをいう。), 整理替 (同一部局内において, 用途変更を伴わないで所属口座に異動 (分割を含む。)) があることをいう。) 等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

ロ. 整理上の増減

実測 (土地, 建物及び工作物に適用), 実査 (立木竹に適用), 誤謬訂正, 報告洩等による増減である。

ハ. 価格改定上の増減

令和6年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

令和5年度における国有財産の増減額を異動の内容別にみると第18表のとおりである。増加額では, 対外的異動が19.4%, 対内的異動が80.6%であり, 減少額では, 対外的異動が22.8%, 対内的異動が77.2%となっている。

(1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資 (現金) 5,729億円

現金出資による政府出資等の増であり, その主なものは, 財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行1,030億円, 株式会社日本政策投資銀行900億円, 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構623億円, 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構512億円, 一般会計から株式会社日本政策金融公庫1,159億円, 独立行政法人国際協力機構478億円, 独立行政法人中小企業基盤整備機構120億円, 国立研究開発法人森林研究・整備機構95億円, エネルギー対策特別会計から独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構485億円, 東日本大震災復興特別会計から福島国際研究教育機構1億円である。

購 入 2,669億円

航空機2,074億円 (20機), 建物498億円 (延べ588km²) 等の購入である。航空機の主なものは, 防衛省所管一般会計の公用財産1,743億円 (11機) であり, 建物の主なものは, 防衛省所管一般会計の公用財産486億円 (延べ581km²) である。

新 造 1,817億円

船舶1,384億円 (41隻) 及び航空機432億円 (9機) の新造である。船舶の主なものは, 国土交通省所管一般会計の公用財産666億円 (26隻) であり, 航空機の主なものは, 防衛省所管一般会計の公用財産418億円 (8機) である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

出 資 (現物) 2,052億円

現物出資による政府出資等の増であり, その主なものは, 財務省所管一般会計から国際開発協会への出資1,487億円, アフリカ開発基金への出資433億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 6兆7,223億円

政府出資等6兆1,729億円, 土地4,873億円等である。政府出資等の主なものは, 財務省所管一般会計の普通財産3兆6,131億円であり, 土地の主なものは, 財務省所管一般会計の普通財産867億円である。

所管換 2,520億円

土地2,278億円, 建物169億円等である。土地の主なものは, 財務省所管一般会計の公用財産1,677億円であり, 建物の主なものは, 内閣府所管一般会計の公用財産119億円である。

所属替 1,963億円

政府出資等788億円, 船舶674億円等である。政府出資等の主なものは, 財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産705億円であり, 船舶の主なものは, 国土交通省所管一般会計の公用財産646億円である。

実 査 837億円

立木竹の実査である。主なものは, 農林水産省所管一般会計の森林経営用財産835億円である。

(2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

売 払 1,509億円

政府出資等1,134億円, 土地368億円等である。政府出資等の主なものは, 財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産1,100億円であり, 土地の主なものは, 財務省所管一般会計の普通財産261億円である。

出資金回収 441億円

独立行政法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり, 主なものは, 年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資402億円, 労働保険特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資5億円である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

信託終了 4,251億円

不動産の信託の受益権4,251億円であり, すべて財務省所管一般会計の普通財産である。

資本金減少 1,342億円

法令の規定に基づく株式会社日本政策金融公庫の減資などによるものである。すべて政府出資等であり, 主なものは, 財務省所管一般会計の普通財産1,104億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 1兆9,440億円

政府出資等7,812億円, 航空機3,448億円等である。政

第18表 国有財産増減状況（令和5年度）

（単位 億円、％）

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					
対 外 的 異 動	11,196	214	903	1,633	16,338	政府出資等 7,802	18,186	19.4
歳出を伴うもの	9,462	152	856	1,613	14,251	政府出資等 5,729	16,017	17.0
歳出を伴わないもの	1,734	61	46	19	2,087	政府出資等 2,073	2,169	2.3
対 内 的 異 動	9,732	7,427	295	327	68,022	政府出資等 65,191	75,778	80.6
調整上の増加	8,118	2,496	290	272	2,099	政府出資等 788	4,868	5.2
整理上の増加	1,613	57	5	55	3,573	政府出資等 2,674	3,686	3.9
価格改定上の増加	－	4,873	－	－	62,349	政府出資等 61,729	67,223	71.5
合 計	20,928	7,641	1,198	1,961	84,361		93,964	100.0
（減 少 額）								
対 外 的 異 動	4,081	488	296	89	7,499	不動産の信託の受益権 4,251	8,077	22.8
歳入を伴うもの	2,976	368	32	4	1,583	政府出資等 1,575	1,956	5.5
歳入を伴わないもの	1,105	119	264	85	5,916	不動産の信託の受益権 4,251	6,121	17.3
対 内 的 異 動	10,706	3,405	298	1,892	21,993	政府出資等 11,272	27,291	77.2
調整上の減少	10,368	2,486	289	272	2,100	政府出資等 788	4,859	13.7
整理上の減少	338	23	9	55	2,912	政府出資等 2,671	2,991	8.5
価格改定上の減少	－	896	－	1,563	16,980	政府出資等 7,812	19,440	55.0
合 計	14,788	3,894	595	1,982	29,492		35,369	100.0
（差 引 額）	6,139	3,747	603	△21	54,869		58,595	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産4,988億円であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産3,183億円である。

所管換 2,520億円

土地2,278億円、建物169億円等である。土地の主なものは、内閣府所管一般会計の公用財産1,519億円であり、建物の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産118億円である。

所属替 1,963億円

政府出資等788億円、船舶674億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産707億円であり、船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産646億円である。

引 継 217億円

建物81億円、土地71億円等である。建物の主なものは、内閣府所管一般会計の皇室用財産49億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の公用財産36億円である。

7. 国有財産の台帳価格改定

令和6年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり4兆7,782億円の純増加となっている。

8. 国有財産の推移（統計1, 6, 7参照）

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、令和元年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）2兆8,657億円、出資（現金）（政府出資等）6,947億円などを挙げることができる。

令和2年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、出資（現金）（政府出資等）5兆4,532億円、価格改定（政府出資等など）4兆1,271億円などを挙げることができる。

令和3年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、出資（現金）（政府出資等）8兆845億円、価格改定（政府出資等など）4兆64億円などを挙げることができる。

令和4年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）5兆9,294億円、出資（現金）（政府出資等）6,858億円などを挙げることができる。

令和5年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）6兆7,223億円、出資（現金）（政府出資等）5,729億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第19表 国有財産台帳価格改定結果（令和6年3月31日現在）

（単位 億円）

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計			
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	
土 地 立 木 竹	地 木	148,522	151,961	3,439	50,767	51,305	538	199,289	203,266	3,977	
	樹 立	木	813	756	△56	147	136	△10	960	893	△67
		木	39,541	39,739	198	32	29	△2	39,573	39,769	196
	竹	計	8	7	△0	1	1	△0	10	9	△0
		計	40,363	40,504	141	181	168	△12	40,544	40,673	128
	建 物	工 作	29,655	28,285	△1,369	4,736	4,541	△194	34,391	32,827	△1,563
		機 器 具	24,362	21,690	△2,672	3,020	2,673	△346	27,382	24,363	△3,019
	船 舶	汽 船	—	—	—	0	0	—	0	0	—
		艦 船	3,601	3,200	△400	0	0	△0	3,601	3,200	△400
		雑 船	14,444	12,640	△1,804	0	0	△0	14,445	12,640	△1,804
航 空 機	計	22	19	△3	0	0	—	22	19	△3	
	計	18,069	15,860	△2,208	0	0	△0	18,069	15,860	△2,208	
地 上 特 許 政 府 出 資 不 動 産 の 受 益 計	機 等 等	13,344	9,896	△3,448	0	0	△0	13,345	9,896	△3,448	
	機 等 等	36	36	0	0	0	0	36	36	0	
特 許 政 府 出 資 不 動 産 の 受 益 計	機 等 等	11	10	△0	0	0	△0	12	11	△0	
	機 等 等	—	—	—	993,611	1,047,528	53,916	993,611	1,047,528	53,916	
合 計	機 等 等	—	—	—	360	360	0	360	360	0	
	計	274,365	268,245	△6,119	1,052,678	1,106,580	53,901	1,327,043	1,374,826	47,782	

(注) 1. 本表には、価格改定対象外財産（「外国に所在する財産」等）は含まれていない。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

（単位 億円）

年度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
令和元	1,098,712	12,773
2	1,172,598	73,885
3	1,265,485	92,887
4	1,318,347	52,862
5	1,376,943	58,595

(注) 計数は、単位未満を切り捨てている。

第20表（参考） 国有財産（土地）の推移

（単位 億㎡）

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和60年度末	884	11	896
平成2	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876
27	866	10	876
28	866	10	876
29	866	10	876
30	866	10	876
令和元	866	10	876
2	866	10	876
3	866	10	876
4	866	8	875
5	866	8	875

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、計とは一致しないことがある。

第4 国の庁舎等の概況

1. 国の庁舎等の概要

(1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物及び付帯施設並びにこれらの敷地（借り受けているものも含む。）であり、各省各庁の長が管理しているが、財務大臣は国有財産の総括大臣として、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

(注) 庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

(2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認し、新たに庁舎整備が必要な場合には、建替えと借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を選択することとしている。

(3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受庁舎の解消による借受費用の縮減や売却可能財産の創出等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（昭和32年法律第115号）（以下「庁舎法」とい

第21表 最近5か年間の政府出資等の推移

(単位 億円, %)

年 度	政府出資	有価証券	合計 (A)	国有財産総額 (B)	割合 (A/B)
令和元年度末	779,069	6,213	785,282	1,098,712	71.5
2	847,436	4,375	851,812	1,172,598	72.6
3	937,278	5,160	942,439	1,265,485	74.5
4	982,221	6,502	988,724	1,318,347	75.0
5	1,037,966	9,561	1,047,528	1,376,943	76.1

- (注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式及び出資証券であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等（「政府出資」に該当するものを除く。）及び石油公団の廃止に伴いエネルギー対策特別会計が承継した株式である。
2. 原則として、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。
3. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

う。）」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、省庁横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している（庁舎法第4条）。

なお、平成18年4月の庁舎法等の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

2. 特定国有財産整備計画

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（庁舎法第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された特定国有財産整備計画要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(注) 特定国有財産整備計画に基づく事業の経理については、特定国有財産整備特別会計において経理を行っていたが、同会計は、特別会計改革の一環により、平成21年度末をもって廃止された。これに伴い、平成21年度末において未完了である事業の経理を行うため、当該事業が完了するまでの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられている。なお、平成22年度以降の新規事業については、一般会計において経理を行っている。

第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、令和6年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万戸となっている。

第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

1. 現在額（統計25, 26, 27参照）

令和5年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第6において同じ。）は、第22表のとおり7兆5,597億円であり、国有財産総額137兆6,943億円の54.9%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資によ

る権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々の上社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

2. 令和5年度中の増減（統計26、29参照）

令和5年度中の総増加額は4兆1,407億円、総減少額は1兆2,900億円であり、差引き2兆8,507億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、令和5年度中の総増加額は4,408億円、総減少額は7,228億円であり、差引き2,820億円減少した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、独立行政法人等に対して出資したことにより出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売却、譲与、現物出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合と

して、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。令和5年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、令和5年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

(1) 処分等の実績

令和5年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

イ. 売却（統計32参照）

売却は2,656件、263億円（台帳価格：以下第6の3において同じ。）で、これを区分別にみると、土地1,971千㎡、261億円、建物延べ27千㎡、2億円である。

次に、売却を相手方別にみると、公共団体237件、40億円、公益法人17件、6億円、公共団体及び公益法人以外の法人953件、178億円、その他1,449件、38億円である。

また、時価売却を契約方式別にみると、一般競争契約194件、126億円（うち価格公表144件、61億円）、随意契約2,454件、124億円である。

なお、売却価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額か

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（令和6年3月31日現在）

（単位 億円、%）

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				現 在 額			
		数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格		
			金額	割合			金額	割合			金額	割合	
土 地	千平方メートル	3,578	1,076	2.6	87.1	3,635	1,362	10.6	22.6	669,487	49,558	6.6	90.6
	千 本	1	0	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0	646	30	0.0	0.1
立木竹	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	1	0.0	0.0	513	16	0.0	0.0
	千 束	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0	10	0	0.0	0.0
建 物	建千平方メートル	24				31				3,596			
	延べ千平方メートル	56	91	0.2	7.4	82	183	1.4	3.0	6,296	3,112	0.4	5.7
工 作 物	千平方メートル		67	0.2	5.5		234	1.8	3.9		1,606	0.2	2.9
	千平方メートル		-	-	-		-	-	-		0	0.0	0.0
機 械 器 具	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船 隻	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船 雑 計	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	0.0	0.0
	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	0.0	0.0
地 上 権 等	千平方メートル	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	1	0	0.0	0.0
	千平方メートル		40,172	97.0			6,863	53.2			700,912	92.8	
政府出資等 不動産の信託 の受益権	千平方メートル	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	1	0	0.0	0.0
	件	-	0	0.0	0.0	-	4,251	33.0	70.4	2	360	0.0	0.7
合 計			41,407	100.0			12,900	100.0			755,597	100.0	
政府出資等を除いたもの合計			1,235		100.0		6,036		100.0		54,685		100.0

（注）数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

らその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると、社会福祉施設1件、2億円、学校施設7件、10億円である。

(参考) 大口売払財産(1件売払数量1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの(財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定所属財産を含む。))は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換(統計33参照)

交換は、3件、0.3億円である。

ハ. 譲与(統計34参照)

譲与は151件、55億円である。

二. 所管換(統計35参照)

所管換は18件、608億円、無償所管換は18件、608億円である。

(2) 管理の状況

令和5年度末現在における土地及び建物についての管理の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地69件、68,560千㎡、2兆542億円、建物6件、延べ5,527千㎡、3,017億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して、その事務又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地

28件、2,730千㎡、1,513億円、建物1件、延べ2千㎡、0.1億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産(統計28, 30, 31参照)

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、(イ)時価による貸付料での貸付け(時価貸付)、(ロ)法律の規定に基づく無償での貸付け(無償貸付)及び(ハ)時価から減額した貸付料での貸付け(減額貸付)に区分される。

貸付中の財産は、土地25,467件、90,416千㎡、2兆1,824億円、建物551件、延べ112千㎡、8億円であり、このうち、貸付財産(土地)の内訳をみると、次のとおりである。

(イ) 時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、20,705件、14,949千㎡、4,932億円である。

(ロ) 無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,202件、72,300千㎡、1兆5,387億円である。主なものは、公園等2,768件、59,277千㎡、1兆1,814億円、水道施設310件、3,170千㎡、522億円である。

(ハ) 減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額(令和5年度)
(価格改定による増減額を除いたもの)

(単位 億円, %)

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				差 引	
		数量	価 格		数量	価 格		数量	価 格		
			金 額	割 合		金 額	割 合			金 額	
土 地	千平方メートル	3,578	208	4.7	56.7	3,635	1,007	13.9	18.8	△56	△799
	千 本	1	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0
立木竹	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△0	△0
	千 束	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 物	建千平方メートル	24				31				△6	
	延べ千平方メートル	56	91	2.1	24.8	82	63	0.9	1.2	△25	27
工 作 物	千 隻	-	67	1.5	18.4	-	30	0.4	0.6	-	36
	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 械 器 具	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船 隻	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船 雑 計	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 上 権 等	千平方メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千平方メートル	-	4,041	91.7	-	-	1,875	25.9	-	-	2,165
政府出資等 不動産の信託 の受益権	件	-	-	-	-	-	4,251	58.8	79.4	-	△4,251
	合計		4,408	100.0			7,228	100.0			△2,820
政府出資等を除いたもの合計			367		100.0		5,353		100.0		△4,986

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和5年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円, %）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土地	867	2.3	100.0	355	6.3	52.0	512
立木	—	—	—	2	0.0	0.3	△2
竹	—	—	—	1	0.0	0.2	△1
計	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
建物	—	—	—	3	0.1	0.5	△3
工事	—	—	—	120	2.1	17.6	△120
機械器具	—	—	—	204	3.6	29.9	△204
船舶	—	—	—	—	—	—	—
汽船	—	—	—	—	—	—	—
雑船	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—
地上権等	0	0.0	0.0	—	—	—	0
政府出資等	36,131	97.7		4,988	88.0		31,142
不動産の信託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
の受益権							
合計	36,999	100.0		5,671	100.0		31,328
政府出資等を除いたものの合計	867		100.0	682		100.0	185

（注）金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（令和5年度）

（単位 億円）

異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					%
対外的異動	1,448	34	5	9	4,042 (4,039)	4,086	9.9	
歳出を伴うもの	—	—	—	0	1,969 (1,966)	1,969	4.8	
歳出を伴わないもの	1,448	34	5	9	2,073 (2,073)	2,116	5.1	
対内的異動	2,129	1,041	51	81	36,198 (36,133)	37,321	90.1	
調整上の増加	879	132	51	81	65 (1)	279	0.7	
整理上の増加	1,250	41	—	0	0 (—)	42	0.1	
価格改定上の増加	—	867	—	—	36,131 (36,131)	36,999	89.4	
合計	3,578	1,076	56	91	40,240 (40,172)	41,407	100.0	
異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（減 少 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					%
対外的異動	2,760	353	71	54	5,449 (1,167)	5,857	45.4	△1,771
歳入を伴うもの	1,971	261	27	2	63 (63)	327	2.5	1,642
歳入を伴わないもの	789	92	43	52	5,385 (1,104)	5,530	42.9	△3,413
対内的異動	874	1,009	10	129	5,904 (5,696)	7,042	54.6	30,279
調整上の減少	662	650	10	9	707 (707)	1,367	10.6	△1,087
整理上の減少	212	3	0	0	0 (—)	3	0.0	38
価格改定上の減少	—	355	—	120	5,196 (4,988)	5,671	44.0	31,328
合計	3,635	1,362	82	183	11,353 (6,863)	12,900	100.0	28,507

（注）1. 「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（令和5年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合
		千平方メートル			延べ千平方メートル				%
売 払	2,654	1,971	261	2	27	2	2,656	263	28.4
時 価	2,646	1,940	249	2	27	2	2,648	251	27.1
減 額	8	30	12	—	—	—	8	12	1.3
交 換	3	0	0	—	—	—	3	0	0.0
譲 与	151	364	55	—	—	—	151	55	6.0
所 管 換	18	32	599	—	10	9	18	608	65.6
有 償	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無 償	18	32	599	—	10	9	18	608	65.6
合 計	2,826	2,368	917	2	38	11	2,828	928	100.0

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

560件、3,165千㎡、1,504億円である。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,793件、75,143千㎡、1兆5,388億円、公益法人314件、1,681千㎡、1,025億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,859件、8,463千㎡、2,400億円、その他18,501件、5,128千㎡、3,009億円である。

二. 未利用国有地

未利用国有地は、宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）及び現状が農地、山林等の財産で、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれる土地（単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く。）であり、2,810件、8,415千㎡、4,618億円である。

最近5か年間の未利用国有地の推移は第27表のとおりである。

(3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有

価証券である。

令和5年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第28表のとおりであり、令和5年度末現在額は28億円である。

4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受や物納等の増加要因及び売払や所管換等の減少要因があり、近年は概ね横ばいで推移してきたが、令和4年度末は前年度末に比べ減少し、令和5年度末も前年度末と同水準となっている。

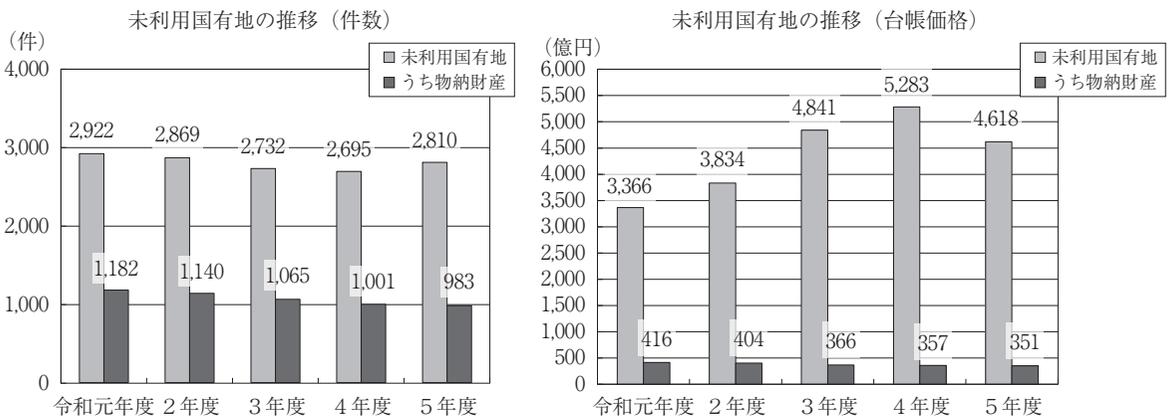
5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

（統計36、37参照）

令和5年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、5,229億円である。

この大宗を占めるのは、国有財産売払収入（特定国有財産売払収入、東日本大震災復興国有財産売払収入及び防衛力強化国有財産売払収入を含む。）4,861億円であり、次いで国有財産貸付収入350億円となっている。

第27表 未利用国有地の推移



（注）計数は、単位未満を切り捨てている。

第28表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（令和6年3月31日現在）

（単位 銘柄、千株 [株式]、千口 [その他証券]、億円）

区 分	令和5年度中増		令和5年度中減		令和5年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	2,667	24	3,243	34	25	106,316	28
うち上場株式	2,665	23	3,220	33	1	36	1
そ の 他 証 券	－	0	2,849,976	31	16	1	0
合 計	2,667	24	2,853,219	65	41	106,318	28

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。
 2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。
 3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第29表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

（単位 億円）

区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国有財産売払収入	602	484	529	379	4,861
土地売払代	308	392	441	343	4,652
一般競争入札	125	80	92	36	160
そ の 他	182	313	349	307	4,492

- (注) 1. 「国有財産売払収入」は、普通財産統計36、国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別取納状況の「国有財産売払収入」、「特定国有財産売払収入」、「東日本大震災復興国有財産売払収入」及び「防衛力強化国有財産売払収入」を合算したものである。
 2. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。
 3. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約等による売却方式である。
 4. 計数は、単位未満を四捨五入している。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は、4,652億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は、第29表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は、第30表のとおりである。

第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会外3審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令第275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第31表のとおり）。

第30表 国有財産売払収入の推移

（単位 億円）

年 度	一 般 会 計				特別会計	合 計
	土 地	証 券	そ の 他			
平成26年度	1,361	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	3,833	5,537
29年度	934	897	22	15	14,454	15,388
30年度	603	498	94	10	248	850
令和元年度	667	418	222	27	3,155	3,822
2年度	526	475	42	8	199	725
3年度	546	451	85	10	12,083	12,629
4年度	404	358	34	13	3,661	4,065
5年度	4,930	4,844	69	17	1,132	6,062

- (注) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

平成29年12月、財務大臣から財政制度等審議会に対し、「最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のあり方について」の諮問が行われた。

この諮問に関する調査審議事項について付託を受けた国有財産分科会は、専門的かつ技術的な観点から検討を行うためワーキングチームを設置し、最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえ、国有財産に関する課題について幅広く審議を行うこととした。

具体的には、人口減少・少子高齢化などの社会経済環境の変化や国家公務員宿舎の削減計画の達成など、最近の国有財産行政を巡る状況等を踏まえた今後の国有財産の管理処分のあり方について、ワーキングチームにおいて専門的な検討・審議を重ねた上で、同分科会においても審議を行い、令和元年6月14日、答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について－国有財産の最適利用に向けて－」の取りまとめが行われた。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議し、これらの事項について財務局長等に意見を述べることができることとされており、令和5年度は13回開催されている（参考資料2参照）。

第31表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	平成13年1月19日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	平成13年1月23日	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	平成13年4月23日	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	平成13年5月23日	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	平成13年5月30日	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	平成13年6月15日	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	平成13年6月27日	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	平成13年6月27日	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	平成13年8月30日	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	平成13年10月9日	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) PFI事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	平成14年4月22日	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹事証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	平成14年5月30日	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) PFI方式による公務員宿舍整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	平成14年10月15日	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売払価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	平成15年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	平成15年2月19日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（JT及びNTT株式）の売却について (3) PFI方式による公務員宿舍の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	平成15年3月3日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	平成15年4月24日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	平成15年5月22日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	平成15年6月3日	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に係る要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	平成16年3月11日	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（NTT、JT自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	平成16年6月17日	報告事項 (1) 政府保有NTT・JT株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	平成17年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	平成17年2月16日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	平成17年2月28日	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	平成17年3月23日	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	平成17年4月7日	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	平成17年5月10日	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	平成17年5月31日	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	平成17年6月20日	1. 国家公務員宿舎制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	平成17年7月26日	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	平成17年8月3日	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	平成17年8月29日	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	平成17年9月13日	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	平成17年10月4日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	平成17年10月25日	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	平成17年11月8日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	平成17年11月22日	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舎行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	平成17年12月13日	1. 国家公務員宿舎の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	平成18年2月7日	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	平成18年6月15日	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	平成18年6月15日	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	平成18年11月24日	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	平成18年12月12日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	平成19年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	平成19年3月2日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	平成19年6月19日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	平成19年10月16日	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	平成20年3月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	平成20年6月26日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	平成20年6月26日	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	平成21年1月15日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	平成21年2月25日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	平成21年2月25日	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	平成21年6月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	平成21年6月18日	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第8回総会	平成22年4月26日	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	平成22年6月25日	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について（新成長戦略における国有財産の有効活用について等） (2) 政府保有株式を取り巻く状況について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	平成22年12月9日	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるPRE戦略
財政制度等審議会第9回総会	平成23年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	平成23年1月17日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	平成23年6月28日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等 (PRE戦略) についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	平成24年1月27日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	平成24年5月18日	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式 (「2分の1以上」⇒「3分の1超」) の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	平成24年9月11日	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	平成25年1月8日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	平成25年2月19日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表)に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	平成25年6月6日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	平成26年2月4日	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	平成26年4月14日	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	平成26年4月24日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村證券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	平成26年5月15日	日本郵政株式会社の株式の処分について (案)
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	平成26年6月5日	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	平成26年8月4日 ～8月6日	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第11回総会	平成27年1月23日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	平成27年2月12日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について 5. 国家公務員宿舍削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	平成27年6月15日	1. 千代田区大手町二丁目に所在する国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社の株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	平成27年11月24日	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社の株式上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について
財政制度等審議会第31回国有財産分科会	平成28年2月10日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舍削減計画のフォローアップについて 3. 事務局からの説明 (1) 平成28年4月以降の国家公務員宿舍使用料の引上げについて (2) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第32回国有財産分科会	平成28年5月17日	1. 熊本地震への対応について 2. 一億総活躍社会の実現に向けた国有地の有効活用について 3. 平成27年度国有財産監査の結果について 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCSセンター）株式の売却について 5. 株主総会への対応について
財政制度等審議会第33回国有財産分科会	平成29年1月16日	最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第34回国有財産分科会	平成29年2月17日	1. 庁舎等使用調整計画等について 2. 国家公務員宿舍削減計画のフォローアップについて 3. 普通財産を巡る状況について
財政制度等審議会第35回国有財産分科会	平成29年3月24日 平成29年3月27日 ～3月29日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第12回総会	平成29年4月7日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第36回国有財産分科会	平成29年5月26日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 平成28年度国有財産監査の結果 5. 「国家公務員宿舍の削減計画」等の実施状況等について
財政制度等審議会第37回国有財産分科会	平成29年12月11日	1. 最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のあり方について（諮問） 2. 国有財産行政の最近のトピックス 3. 国家公務員宿舍使用料引上げの概要 4. 株主議決権行使について
財政制度等審議会国有財産分科会第1回ワーキングチーム	平成29年12月15日	1. ワーキングチームの運営方針 2. 普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会国有財産分科会第2回ワーキングチーム	平成30年1月10日	普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会第38回国有財産分科会	平成30年1月19日	1. 公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の具体的な見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第39回国有財産分科会	平成30年3月27日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第40回国有財産分科会	平成30年4月12日	1. 森友学園への国有地売却に関する決裁文書について 2. 国有財産の管理処分手続き等の見直しに係る通達等の改正について
財政制度等審議会第41回国有財産分科会	平成30年7月4日	1. 森友学園への国有地売却に関する調査報告書等について 2. 処分価格等の明確化について 3. 平成29年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第42回国有財産分科会	平成30年7月19日 ～7月20日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第43回国有財産分科会	平成30年9月28日	今後の国有財産の管理処分のあり方について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回ワーキングチーム	平成30年10月22日	普通財産に関する課題について（有効活用の更なる推進）
財政制度等審議会国有財産分科会第4回ワーキングチーム	平成30年11月28日	普通財産に関する課題について（引き取り手のない不動産への対応）
財政制度等審議会第44回国有財産分科会	平成30年12月21日	1. 会計検査院のその後の検査について 2. 普通財産に関する課題について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回ワーキングチーム	平成31年1月24日	行政財産に関する課題について（国家公務員宿舍に関する今後の対応）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第6回ワーキングチーム	平成31年2月22日	行政財産に関する課題について 1. 国家公務員宿舎に関する今後の対応 2. 庁舎需要等への対応 3. 行政財産の有効活用
財政制度等審議会第45回国有財産分科会	平成31年3月28日	1. 行政財産に関する課題について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地問題の検討状況について
財政制度等審議会第13回総会	平成31年4月4日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第46回国有財産分科会	令和元年5月22日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 今後の国有財産の管理処分のある方について 5. 平成30年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第47回国有財産分科会	令和元年6月14日	1. 今後の国有財産の管理処分のある方について－国有財産の最適利用に向けて－(答申) 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 四谷再開発建物の権利床の入居官署について 4. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第48回国有財産分科会	令和2年3月2日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地等に関する検討状況について
財政制度等審議会第49回国有財産分科会	令和2年6月8日 ～6月12日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 介護施設整備に係る貸付料減額措置の延長について 3. 国有財産の貸付料等に係る債権の履行期限を延長する制度の創設等について 4. 令和元年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第50回国有財産分科会	令和3年3月17日	1. 未利用国有地の管理処分の多様化について 2. 経済対策等における新たな国有財産の活用について 3. 行政財産に係る有識者勉強会の開催について
財政制度等審議会第14回総会	令和3年4月7日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第51回国有財産分科会	令和3年6月2日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 庁舎等使用調整計画について 5. 行政財産に係る取組みについて 6. 令和2年度国有財産監査の結果について 7. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第52回国有財産分科会	令和3年12月8日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 虎ノ門再開発建物の権利床の入居官署及び庁舎等使用調整計画（中央官衙地区事案） 3. 行政財産の未来像研究会における議論の取りまとめ結果の報告 4. 千代田区大手町二丁目所在の信託中財産の処分について 5. 経済対策等における国有財産の活用について
財政制度等審議会第53回国有財産分科会	令和4年2月21日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 「最適利用」答申及び行政財産の未来像研究会報告書を踏まえた対応について（行政財産）
財政制度等審議会第54回国有財産分科会	令和4年3月22日 ～3月28日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 東京地下鉄株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第55回国有財産分科会	令和4年5月31日	1. 令和3年度国有財産監査の結果について 2. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第56回国有財産分科会	令和5年2月22日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 「政府保有株式に係る株主議決権行使等の方針」の見直しについて 3. 地域貢献等に向けた国有財産の有効活用について 4. 国家公務員宿舎の整備について 5. 留保財産の取組状況及び利活用促進について 6. 千代田区大手町二丁目所在の信託中財産の処分について
財政制度等審議会第15回総会	令和5年4月14日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第57回国有財産分科会	令和5年5月17日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 国有財産の現状について 5. 国家公務員宿舎の需給調整及び老朽化対策等について 6. 「最適利用」答申のフォローアップ（不動産の寄附）
財政制度等審議会第58回国有財産分科会	令和5年6月13日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎の需給調整及び老朽化対策等について 3. 重要土地等調査法の施行に伴う国有財産行政の対応について 4. 令和4年度国有財産監査の結果について 5. 令和4年度第三者チェックの実施状況について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第59回国有財産分科会	令和5年9月20日	株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について
財政制度等審議会第60回国有財産分科会	令和6年2月27日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 令和6年能登半島地震への対応について 3. 国家公務員宿舎の整備について 4. 行政財産の有効活用に向けた取組について
財政制度等審議会第61回国有財産分科会	令和6年6月4日	1. 所有者不明土地等対策への対応状況について 2. 株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について（現状報告） 3. 令和5年度国有財産監査の結果について 4. 令和5年度処分価格等の客観性の確保に係る第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第62回国有財産分科会	令和6年10月24日 ～11月1日	株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について

第8 国有財産の監査

1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

2. 監査事務

(1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

(2) 令和6年度の監査方針

イ 令和6年度監査の基本方針

令和6年度においては、①庁舎等及び宿舎の公用財産等、②各省各庁所管の普通財産の監査の順に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

ロ 重点対象に係る監査の目的等

(イ) 庁舎等及び宿舎の公用財産等

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用を促進し、国有財産の最適利用を図る。

B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育施設等の使用実態

A 監査の目的

使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等によ

り、国有財産の有効活用の促進を図る。

B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

・庁舎等及び宿舎の保全状況

A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等及び宿舎については、維持管理状況を把握し、建物の長寿命化、効率的維持管理の促進を図る。

B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

(ロ) 各省各庁所管の普通財産

A 監査の目的

未利用国有地等の有効活用を促進するため、処理の進捗状況を把握し、管理処分の適正化を図ることを目的とする。また、国有財産を総括する立場から、管理処分手法に関する知見等について各省各庁へ必要かつ適切な助言をしつつ、地域や社会のニーズの変化・多様化にも対応した有効活用の促進を図る。

B 対象財産

特別会計（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定を除く。）所属及び一般会計所属の普通財産のうち次の財産から、対象を選定。

a 特別会計の廃止に伴い一般会計化された旧特別会計所属普通財産で、財務局等に引き継ぐこととされた財産

b 上記aのほか、有効活用の促進の観点から監査の実施が有効であると認められる①未利用国有地に分類される財産、②未利用国有地以外に分類される財産（市街地に所在するもの）

(3) 令和5年度の監査結果等について

イ 国有財産監査の結果

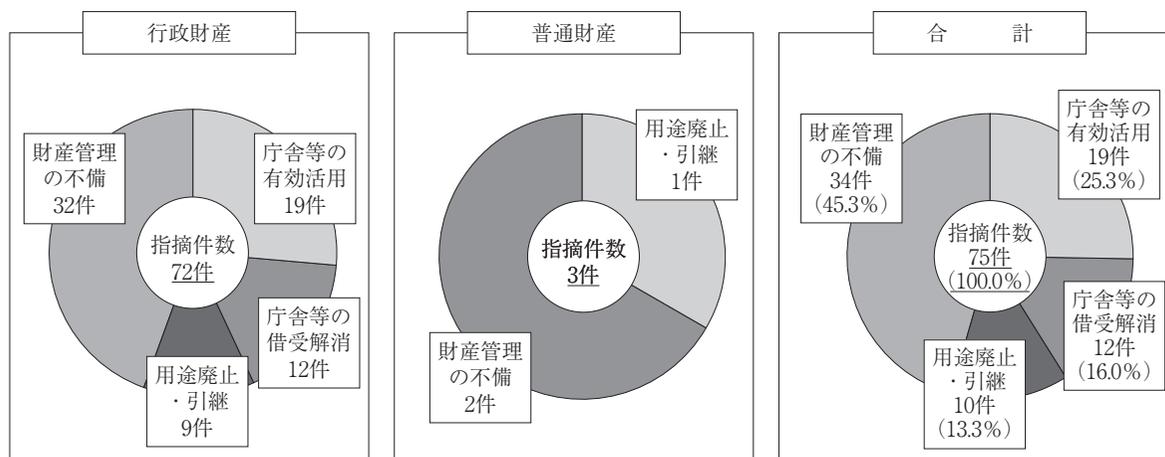
令和5年度においては、全国で428件の監査を実施し、そのうち75件（17.5%）について問題点を指摘した。

主な内容は以下のとおり。

(イ) 行政財産

監査の結果、庁舎等に確認された余剰スペースにつ

第32表 令和5年度国有財産監査の結果（指摘内容別）



指摘内容	行政財産	普通財産	合計	
	件数 (件)	件数 (件)	件数 (件)	割合 (%)
庁舎等の有効活用	19 [21]	0 [0]	19 [21]	25.3 [28.4]
庁舎等の借受解消	12 [11]	0 [0]	12 [11]	16.0 [14.9]
用途廃止・引継	9 [10]	1 [0]	10 [10]	13.3 [13.5]
財産管理の不備	32 [31]	2 [1]	34 [32]	45.3 [43.2]
合計	72 [73]	3 [1]	75 [74]	100.0 [100.0]

(注) 各欄の [] 書きは、令和4年度監査結果の件数及び割合である。

第33表 令和5年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

(単位 件、千㎡、億円)

区分	前年度末の保有財産	年度内の変動状況			令和5年度末の保有財産
		新規発生	処分等 (注1)	その他 (注2)	
件数	815	35	△58	△11	781
面積	3,825	82	△399	△23	3,484
台帳価格	330	4	△55	△0	279

(注1) 「処分等」とは、売却のほか、財務局等へ引継等の事由による減を示している。

(注2) 「その他」とは、管理態様変更、口座分割・統合、国有財産台帳価格改定、実測等の事由による増減を示している。

(注3) 面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合がある。

いて、非効率使用の改善を図るため、近隣庁舎の借受解消、用途廃止及び官署間での使用面積の調整を求めた。

(ロ) 普通財産

敷地の一部を国以外の者に使用させている財産について、貸付契約の適正化を求めたほか、財務省へ引継ぎ対象財産となっているが、引継ぎに向けた手続きが取られていないものについて、速やかな引継ぎを求めた。

□ 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、令和5年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

(注1) 「令和5年度国有財産監査の結果」については、第32表を参照。

(注2) 「令和5年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第33表を参照。

(注3) 令和5年度の監査結果等については、財務省のホームページで公表している。

- ・ 令和5年度国有財産監査の結果（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/result/fy2023/index.html）
- ・ 令和5年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/utilized_by_ministry/fy2023/index.html）

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにする観点から、土地をは

はじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず、出版物等を通じて情報提供を行っている。国有財産に関する情報については、積極的な情報の公開・発信とともに、情報提供の内容の充実や財務省ウェブサイト等の利便性向上に努めることとしている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第34表のとおりである。

1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

2. 情報提供

- (1) 財務省ホームページにおいて、国有財産に関する情報提供を行っており（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/）、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の各種統計資料、「国有財産に関する国会報告」、「国有財産関係法令・通達」などを掲載している。

また、「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有財産の入札、処分結果等の情報提供を行っている。

- (2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借りる」に区分し、掲載している。

① 国有財産を「買う」

全国の財務局等における国有財産の売却情報等のリンク先を掲載している。

② 国有財産を「調べる」

全国にある国有財産について一件別に所在地、数量、価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、地図情報等を掲載している。

③ 国有財産を「借りる」

全国の財務局等における定期借地権の設定による貸付けや暫定活用（一時貸付け等）が可能な物件の情報のリンク先を掲載している。

また、国有財産の売却等に関する情報をタイムリーに配信するために、「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受け付けている。

第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

(1) 未利用国有地の保有状況

令和5年度末現在の未利用国有地は、2,810件、台帳価格4,618億円である。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2023/index.html）等で公表している。

（注1）未利用国有地の処分等結果については第35表を、令和5年度末現在の保有状況については第36表を参照。

（注2）平成26年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第37表のとおりである。

(2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

令和5年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。令和5年度においては、425件の一般競争入札を実施し、このうち180件が成約に至っている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39表のとおりである。

2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるよう管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第40表のとおりである。

(1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産（土地）については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産（土地）に限らず、すべての不動産について最低売却価格（予定価格）を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとした。

なお、令和元年6月の財政制度等審議会国有財産分科会の答申を受け、有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとしており、令和6年9月末時点において63件が留保財産に選定されている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産につい

第34表 国有財産に関する情報提供の現状

(1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法等	主な情報内容	公表等(予定)
国有財産増減及び現在額総計算書, 説明書 (国有財産法第34条)	国会(報告), 財務省ホームページ	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書, 説明書 (国有財産法第37条)	国会(報告), 財務省ホームページ	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書(財政法第28条)	国会(提出)	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報・財務省ホームページ	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 4月

(2) 情報提供 (PR)

①定期刊行物

区 分	主な情報内容	公表等(予定)
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計	年1回 3月

②財務省ホームページ(「国有財産」のページ)

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産の概要	国有財産の現在額, 国有財産監査の結果, 普通財産(未利用国有地)の状況, 特定国有財産整備計画の進捗状況等及び国有財産の売却情報(各財務局等のホームページへリンク)	随時	
国有財産の一覧	国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権(特許権, 著作権, 商標権, 意匠権, 実用新案権)の登録番号, 名称, 存続期間	年1回 11月
	政府保有株式	政府保有株式の概要, 政府保有株式の売出し	随時
国有財産トピックス	国有財産に関するトピックス, 各種報道発表資料	随時	
関連資料・データ	国有財産統計, 国有財産に関する国会報告	随時	
国有財産関係法令・通達	国有財産に関する訓令, 通達	随時	
審議会・研究会等	財政制度等審議会国有財産分科会等の委員名簿, 答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨・提出資料等	随時	
出版物等	国有財産レポート	国有財産に関する制度や国有財産行政の取組状況等	年1回 6月
	パンフレット「地域に貢献する国有財産行政」	地域に密着した国有財産の活用事例(各財務局等のホームページへリンク)	年1回 6月
	財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計(財務総合政策研究所のホームページへリンク)	年1回 3月

③国有財産情報公開システム

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産を「買う」	国有財産の売却情報	全国の財務局等が一般競争入札を行っている物件, 即購入が可能な物件の所在地, 数量, 法令上の制限, 交通機関, 最寄駅(各財務局等のホームページへリンク)	随時
	その他の売却情報	地方公共団体所有の公有財産や各省庁所有の国有財産の売却情報(各財務局等のホームページへリンク)	随時
	国有財産物件情報メールマガジン	全国の財務局等が行っている入札物件及びその開札結果, 公用・公共用の取得等要望の受付に関する情報, 一時貸付けに関する情報, 事業用定期借地に関する情報, その他国有財産に関するお知らせ	随時
国有財産を「調べる」	国有財産一件別情報	全国にある国有財産の一件別の所在地, 数量, 価格, 用途地域や容積率等の法令上の制限及び地図情報	年1回 11月
国有財産を「借りる」	貸付可能物件情報	全国の財務局等における定期借地権の設定による貸付けや暫定活用(一時貸付け等)が可能な物件の所在地, 数量(各財務局等のホームページへリンク)	随時

財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号（代表）	ホームページアドレス
財務本省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	03-3581-4111	https://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2 札幌第1合同庁舎	011-709-2311	https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎	022-263-1111	https://lfb.mof.go.jp/tohoku/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-1111	https://lfb.mof.go.jp/kantou/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	076-292-7860	https://lfb.mof.go.jp/hokuriku/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	052-951-1772	https://lfb.mof.go.jp/tokai/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	06-6949-6390	https://lfb.mof.go.jp/kinki/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	082-221-9221	https://lfb.mof.go.jp/chugoku/
四国財務局	760-8550	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎（南館）	087-811-7780	https://lfb.mof.go.jp/shikoku/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	096-353-6351	https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	092-411-5095	https://lfb.mof.go.jp/fukuoka/
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-0091	https://www.ogb.go.jp/zaimu

財務局等を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

第35表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件、千㎡、億円)

状況 区分	前年度末現在の 保有財産			年度内の変動状況（注1）									令和5年度末時点 の保有財産		
				新たに未利用国有 地とした財産			処分等した財産			変更等による増減 （注3）					
	件数	面積	台帳 価格	件数	面積	台帳 価格	件数	面積	台帳 価格	件数	面積	台帳 価格	件数	面積	台帳 価格
地方公共団体 等利用財産	330	4,307	3,835	85	77	49	38	53	569	15	△574	△146	392	3,756	3,169
処分対象財産 （注2）	(1,172) 2,365	(3,579) 4,901	(1,172) 1,447	132	87	42	187	267	95	108	△62	54	(1,290) 2,418	(3,577) 4,658	(1,177) 1,449
合計	2,695	9,208	5,283	217	165	92	225	321	665	123	△637	△91	2,810	8,415	4,618
うち売却した 財産（注4）							201	286	89						

（注）1. 財務省が所管する一般会計所屬普通財産のうち未利用国有地について、令和5年度の処理実績を取りまとめたものである。

2. 「処分対象財産」とは、一般競争入札等により処分する予定の財産である。

なお、上段（ ）内書きは、境界等係争中の財産、接面道路が建築基準法の基準に満たない財産、土地区画整理事業の施行区域内に所在する財産など処分が困難な財産である。

3. 「変更等による増減」とは、区分の変更、実測、国有財産台帳価格改定などによる増減である。

4. 「うち売却した財産」の売却額は、207億円である。

5. 面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第36表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分	国 利 用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
			地方公共団 体等利用		入札未実施		売 残		処 分 困 難								
	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	
全 国	全 体	117	289	2,693	4,329	275	2,879	427	174	701	98	1,290	1,177	2,810	4,618		
	うち物納	8	4	975	347	38	5	140	33	256	40	540	267	983	351	35.0%	7.6%
	対合計比	4.2%	6.3%	95.8%	93.7%	9.8%	62.3%	15.2%	3.8%	24.9%	2.1%	45.9%	25.5%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、令和5年度未現在である。

2. 価格は単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第37表 物納不動産(土地)の引受状況の推移

(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度		平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
未 利 用	件 数	103	45	66	33	14	32	21	15	8	4
	数 量	112	37	94	35	18	31	18	11	15	3
	台帳価格	38	18	26	9	7	11	4	3	5	1
権 利 付	件 数	59	35	65	81	30	68	21	49	30	19
	数 量	14	5	6	13	5	9	3	8	3	3
	台帳価格	9	6	5	12	5	11	4	10	5	3

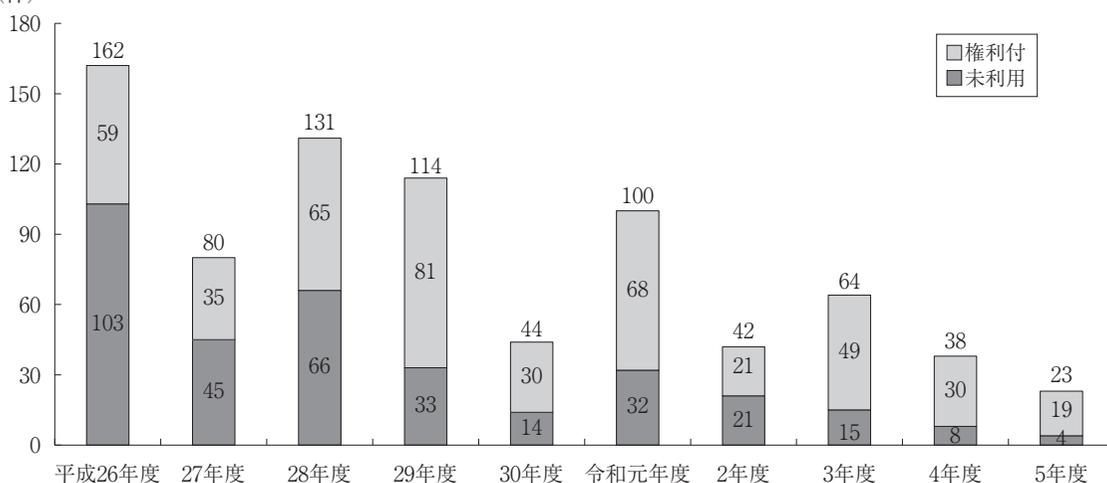
(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。

2. 件数は、財務局における管理上の件数である。

3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入している。

第37表 参 考

(件)



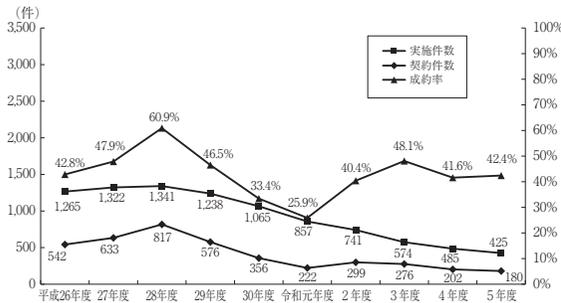
第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

（単位 件、億円、％）

実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
平成26	(540) 1,265	(242) 542	(86) 829	42.8
27	(504) 1,322	(231) 633	(111) 557	47.9
28	(257) 1,341	(121) 817	(61) 1,311	60.9
29	(436) 1,238	(195) 576	(111) 325	46.5
30	(376) 1,065	(122) 356	(36) 113	33.4
令和元	(312) 857	(80) 222	(14) 126	25.9
2	(215) 741	(87) 299	(33) 108	40.4
3	(191) 574	(104) 276	(36) 96	48.1
4	(133) 485	(75) 202	(19) 41	41.6
5	(105) 425	(60) 180	(21) 162	42.4

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したのも含まれる。
 2. 金額は、単位未満を四捨五入している。
 3. 上段（ ）内書は物納財産である。
 4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第38表 参考



て、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成13年度に地区計画活用型一般競争入札を初めて実施し、平成20年度に二段階一般競争入札を導入した。

(注1) 地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地な

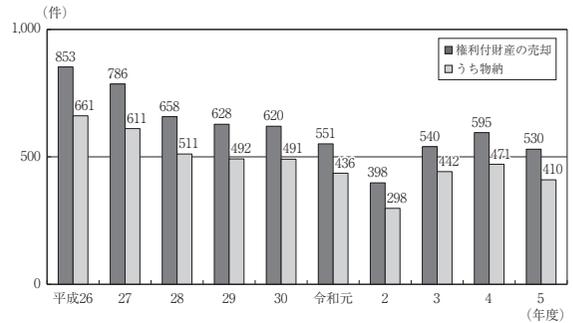
第39表 権利付財産の売却状況（土地）

（単位 件、億円）

年度	全 体		うち物納	
	件数	金額	件数	金額
平成26	853	183	661	116
27	786	116	611	99
28	658	109	511	84
29	628	143	492	87
30	620	90	491	72
令和元	551	86	436	72
2	398	62	298	56
3	540	122	442	116
4	595	129	471	94
5	530	133	410	65

(注) 金額は、単位未満を四捨五入している。

第39表 参考



ど、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

(注2) 二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、資産価値の向上や地域経済の活性化等の効果を実現することを目的として開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

(2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

第40表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取 組 み 内 容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成13年度	○地区計画活用型一般競争入札を初めて実施
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託 ○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 (注) この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度に係る面積制限の撤廃
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入…対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信
平成29年度	○公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の見直し すべての公共随契による処分等における契約金額の公表・見積り合せの実施、売払い前提貸付制度の廃止等
令和元年度	○国有財産の更なる有効活用 有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとした。 ○「全国版空き家・空き地バンク」への情報掲載を開始 民間の不動産情報サイトに、国有財産に係る入札情報及び先着順受付情報を掲載 ○宅地建物取引業者による媒介を活用した売却制度の導入
令和4年度	○土地政策推進連携協議会への参画 全国10地区に設置された土地政策推進連携協議会に各財務局等が参画し、地域の課題やニーズの情報収集に努めるとともに、同協議会の構成員（地方公共団体や関係企業団体など）に対して、国有財産の売却情報や暫定活用に関する情報を提供する取組を開始 ○管理委託制度の運用拡大 買受け及び借受けに係る要望のない売残り財産等について、地方公共団体等への管理委託が困難であると認められる場合に限り、隣接土地所有者等に対し管理委託を行うことができるよう運用を拡大

第41表 土地信託の実施件数

		(単位 件, ha)		
信託の種類	実施財務局	契約年度	件数	面積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
		近畿財務局	16年度	72
管理処分型	関東財務局	21年度	240	14
		27年度	486	18
累 計			1,894	197

(注) 面積は、単位未満を四捨五入しているため、累計の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

(3) 定期借地権を利用した貸付けの活用について

定期借地権が設定されている財産が物納又は国庫帰属された場合においては法令等に基づき取扱いが定められていたところであるが、平成22年に未利用国有地の定期借地権を利用した貸付制度を導入し、保育・介護施設等の整備等をはじめとして、貸付対象施設等を拡大している。

イ 社会福祉分野における定期借地権を利用した貸付け

平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入した。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

また、留保財産に選定された財産については、公用・公共優先の原則を基本としつつ、多様化した地域・社会のニーズに対応するため、用途を限定せず、保育・介護など以外の公的施設、公的施設と民間施設の複合施設や民間施設への貸付けを可能とした。

留保財産以外の財産については、保育・介護などの施設整備を一層促進するよう、当該施設を一定程度含む複合施設への貸付けを可能とした。

(注1) 令和5年度末時点で、地方公共団体等との間で、149ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉分野において定期借地制度を利用した貸付契約を締結している（第42表のうち（A）参照）。

(注2) 定期借地権を利用した貸付け以外でも、社会福祉分野における国有地活用として、平成22年8月～令和5年度末までに、208ヶ所の国有地を社会福祉施設の整備を目的として国有地の売却契約を締結している。

(参考) 介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け、用地確保が困難な都市部等において、賃料減額といった国有地

第42表 定期借地権を利用した貸付件数

(単位 件)

年度末	社会福祉分野 (A)					社会福祉分野 以外 (B)	合計
	保育関係	介護関係	障害者関係	医療関係	合計		
平成22	0	0	0	0	0	0	0
23	9	0	1	0	10	0	10
24	12	2	3	0	17	0	17
25	17	9	3	0	29	1	30
26	27	11	5	0	43	2	45
27	39	14	5	1	59	2	61
28	50	19	5	1	75	2	77
29	61	38	7	1	107	3	110
30	65	53	7	1	126	3	129
令和元	68	59	7	1	135	3	138
2	70	63	7	1	141	3	144
3	71	64	7	1	143	3	146
4	72	64	7	1	144	4	148
5	72	68	8	1	149	6	155

(注) 物納等で、国が定期借地契約の貸主の地位を継承したものを除く。

の更なる活用などにより、介護施設等整備を促進することとされた。「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日))

これを受け、都市部等における介護施設整備の加速化に資するよう、以下のとおり、定期借地権による減額貸付(貸付始期から10年間、5割を限度)等を実施し、国有地の更なる活用を図ることとしている。

対象期間：平成28年1月1日から令和8年3月31日までの間に貸付相手方を決定した定期借地権による貸付契約
対象地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県及び福岡県
対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

ロ 社会福祉分野以外における定期借地権を利用した貸付け

税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

(注) 令和5年度末時点で、社会福祉分野以外における国有地活用として、6ヶ所の国有地について、定期借地制度を利用した貸付契約を締結している(第42表のうち(B)参照)。

(4) その他

令和3年6月には、一般競争入札にかけても売却に至らなかった財産等について、国有財産法等における優遇措置を是正(※)することなく、全て適用できるようにすることにより、管理コストを低減しつつ、地方公共団体等の公

的利用を促し、地域貢献に寄与することが可能となるよう制度の整備を行った。

(※) 国有財産法等において、地方公共団体等に対して一定の公共施設の用途に供するため国有財産を処分する場合には、優遇措置(譲与、無償貸付等)を適用できる規定があるが、昭和47年以降、国の厳しい財政事情等を鑑み、一部分又は全部の面積について、優遇措置を適用しない取扱い(優遇措置の是正)を行っている。

第11 政府保有株式の売却状況

1. NTT株式

昭和60年4月、日本電信電話株式会社法(平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」(昭和59年法律第85号)(以下「NTT法」という。))により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社(以下「NTT」という。)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株(資本金7,800億円、額面5万円)のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式(520万株)については財政投融资特別会計投資勘定(※1)に帰属させ、残りの3分の2に当たる株式(1,040万株)については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、すべて売却が完了した。

第43表 NTT株式の概況



(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計、国債整理基金特別会計は廃止。
(注2) NTT法上の政府保有義務割合。政府保有株の総発行済株式に占める割合は32.2%。

財政投融資特別会計投資勘定所属の株式については、平成22年11月にNTTが自己株式消却を行い、政府保有義務分に5,751万3,644株の超過が生じたことから、政府は、平成23年7月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。その後同様に、政府保有義務分に超過が生じた場合は、売却を行っている。

平成23年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に4,182万6,557株の超過が生じたことから、政府は、平成24年2月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成25年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に6,216万6,721株の超過が生じたことから、政府は、平成26年3月及び11月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成27年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に5,900万4,337株の超過が生じたことから、政府は、平成28年6月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成30年9月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に4,866万6,710株の超過が生じたことから、政府は、令和元年9月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

令和3年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に9,292万5,448株の超過が生じたことから、政府は、令和4年9月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

この結果、現在の株式数は291億8,344万株となっている(第43表参照)。

※1 NTT株式は産業投資特別会計に所属していたが、平成20年度に、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)により、産業投資特別会計は、財政投融資特別会計投資勘定となった。

※2 株式分割(平成7年11月に1株を1.02株、平成21年1月に1株を100株、平成27年7月に1株を2株、令和2年1月に1株を2株、令和5年7月に1株を25株)を実施している。

2. JT株式

昭和60年4月、日本たばこ産業株式会社(昭和59年法律第69号)(以下「JT法」という。)により、旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社(以下「JT」という。)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数200万株(資本金1,000億円、額面5万円)のすべてが政府の保有となった。

JT株式については、当初、JT法において、政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため、JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式(100万株)については財政投融資特別会計投資勘定に帰属させ、残りの2分の1に当たる株式(100万株)については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

JT設立時の経過措置(JT法附則第18条)として、政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから、国債整理基金特別会計所属の株式のう

ち、平成6年度39万4,276株、8年度27万2,390株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1）が完了）。その後、平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い、新たに33万3,334株が売却可能となり、平成15年度4万4,000株、16年度28万9,334株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の2分の1）が完了）。

平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）（JT法改正を含む。）の施行により、政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となるとともに、財政投融资特別会計投資勘定に所属している500万株（株式分割（平成18年4月に1株を5株）を実施）のうち、166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替し、売却収入を復興債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株（株式分割（平成24年7月に1株を200株）を実施）を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1超）が完了）。

なお、所属替後の株式分割実施（平成24年7月に1株を200株）により、財政投融资特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている（第44表参照）。

3. 日本郵政株式

平成18年1月、郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定により、日本郵政公社（以下「公社」という。）が日本郵政株式会社（以下「日本郵政」という。）を設立し、同時に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

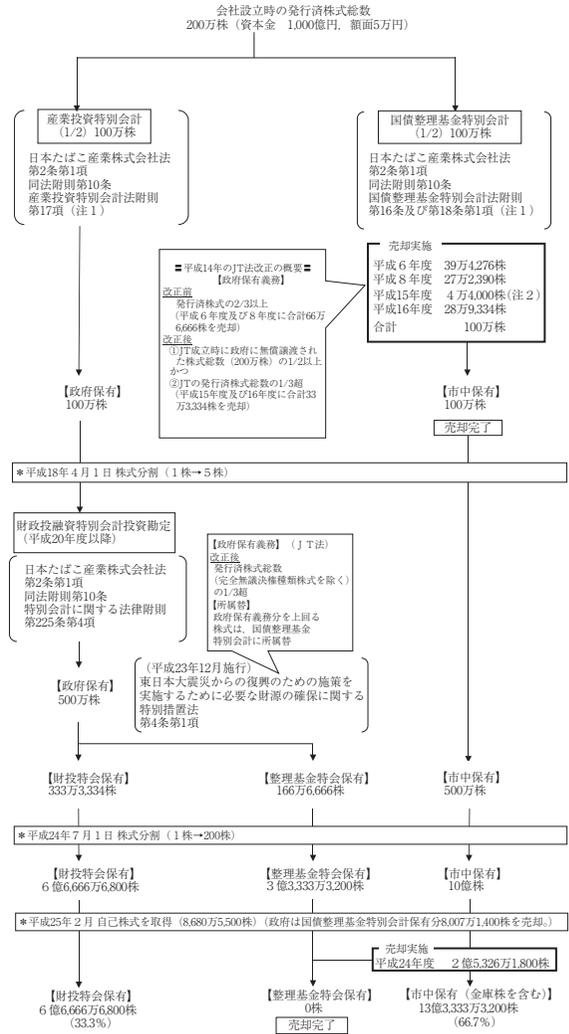
また、平成19年10月の公社解散時には、資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式1億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式については、郵政民営化法上、政府に3分の1超の保有義務が課せられており、日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の3分の1を合わせた全体の36%に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また、残りの64%に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、租税収入以外の収入による償還費用の財源を確保するため、日本郵政株式については、できる限り早期に処分するものとされ、平成25年1月、復興推進会議において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから、売却収入は復興債償還財源に充当されることとされた。

平成27年8月に株式分割（1株を30株）が実施され、一

第44表 JT株式の概況



（注1）特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。
（注2）平成15年度の売却は、JTの自己株式取得に応じた売却である。

般会計所属の株式は16億2,000万株、国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

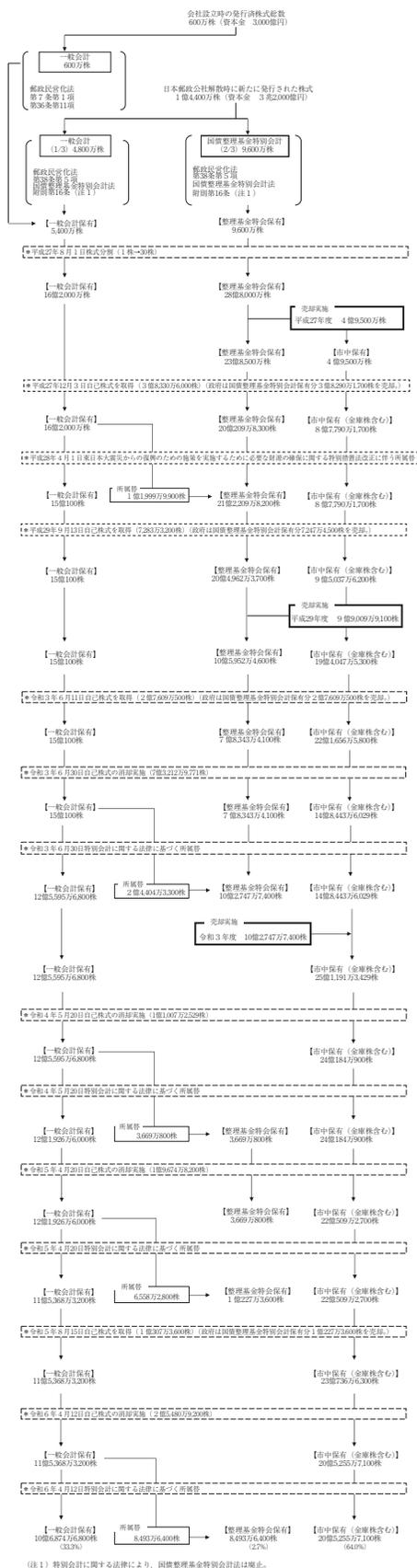
同年11月、国債整理基金特別会計所属の株式について、4億9,500万株を売却、同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて3億8,290万1,700株を売却した。

平成28年4月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定により、一般会計所属の株式について、日本郵政の株式の総数の3分の1を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する1億1,999万9,900株を、同会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

平成29年9月13日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて7,247万4,500株を売却し、同月29日、9億9,009万9,100株を売却した。

令和3年6月11日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて2億7,609万500

第45表 日本郵政株式の概況



株を売却し、同月30日、日本郵政が7億3,212万9,771株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に2億4,404万3,300株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和3年10月、国債整理基金特別会計所属の株式について、10億2,747万7,400株を売却した。

令和4年5月、日本郵政が1億1,007万2,529株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に3,669万800株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和5年4月、日本郵政が1億9,674万8,200株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に6,558万2,800株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和5年8月15日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて1億227万3,600株を売却した。

令和6年4月、日本郵政が2億5,480万9,200株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に8,493万6,400株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

これにより、現在の株式数は一般会計所属の株式が10億6,874万6,800株、国債整理基金特別会計所属の株式が8,493万6,400株となっている（第45表参照）。

4. 東京地下鉄株式

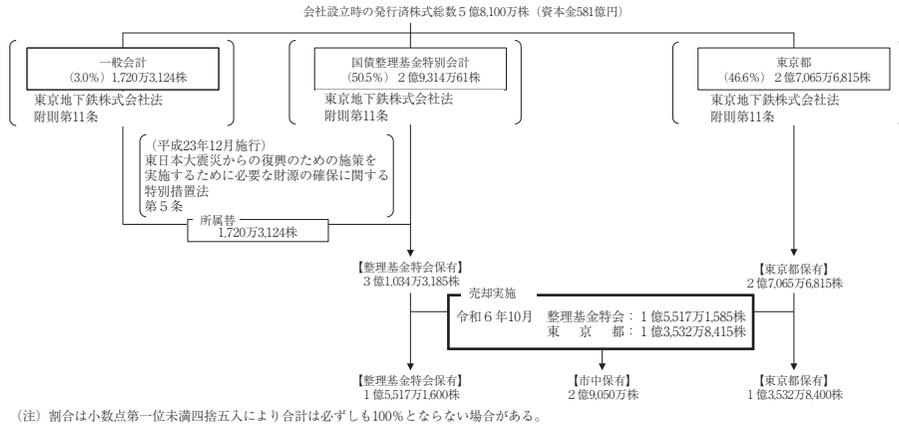
平成16年4月、東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）（以下「東京地下鉄法」という。）により、帝都高速度交通営団（以下「営団」という。）が民営化され東京地下鉄株式会社（以下「東京地下鉄」という。）が発足し、同時に、営団への出資の金額の営団の出資の総額に対する割合に応じて、同社の発行済株式総数5億8,100万株（資本金581億円）のうち3億1,034万3,185株が政府保有（一般会計所属分は1,720万3,124株、国債整理基金特別会計所属分は2億9,314万61株）、2億7,065万6,815株が東京都保有となった。

東京地下鉄株式については、東京地下鉄法上、政府保有義務は課されていない。特殊法人等改革基本法（平成13年法律第58号）に基づく特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、できる限り速やかに政府及び東京都が保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとされている。

平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）の施行により、一般会計に所属している同株式すべてを国債整理基金特別会計に所属替するとともに、売却収入は復興債償還財源に充当されることとされた。

国土交通省交通政策審議会（令和3年7月）及び財政制度等審議会国有財産分科会（令和4年3月）の答申において、国及び東京都が当面株式の2分の1を保有することが適切であり、共同して手続きを進め、同時・同率で売却することが

第46表 東京地下鉄株式の概況



重要とされたことから、令和6年10月、本答申に沿って、政府保有分は1億5,517万1,585株、東京都保有分は1億3,532万8,415株を売却した。この結果、現在の政府保有株式数は1億5,517万1,600株、東京都保有株式数は1億3,532万8,400株となっている(第46表参照)。

5. 日本アルコール産業株式

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社(平成17年法律第32号)(以下「J.alco法」という。)により、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のアルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社(以下「J.alco」という。)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株(資本金30億円)のすべてが政府の保有となった。

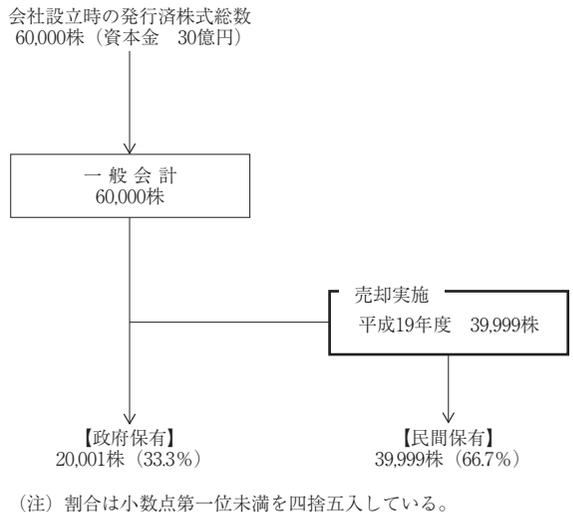
J.alco株式については、J.alco法上、政府保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画(平成11年4月閣議決定)において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会(平成18年11月)での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式(3万9,999株)を一般競争入札により売却した(第47表参照)。

6. NACCSセンター株式

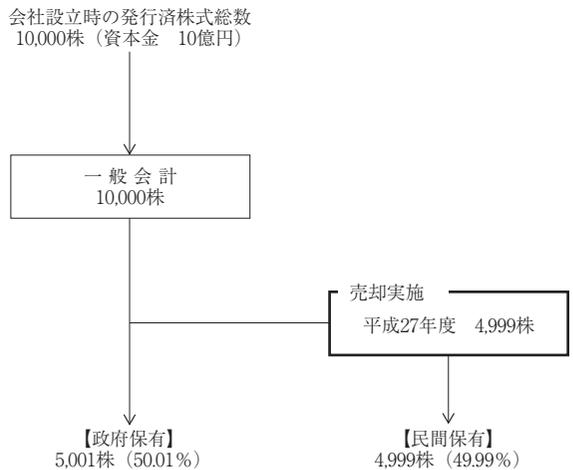
平成20年10月、電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律(昭和52年法律第54号)(以下「NACCS法」という。)により、独立行政法人通関情報処理センターが特殊会社化され輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社(以下「NACCSセンター」という。)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1万株(資本金10億円)のすべてが政府の保有となった。

NACCSセンター株式については、NACCS法上、政府に総株主の議決権の過半数の保有義務が課せられている。政府保有義務分を除く株式については、NACCS法において、同法の施行後できる限り速やかに売却することとされている。

第47表 日本アルコール産業株式の概況



第48表 NACCSセンター株式の概況



これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会(平成27年2月)での審議・答申を受けて、平成28年3月、発行済株式総数のうち政府保有義務分を除く分に相当する株式(4,999株)を一般競争入札により売却した(第48表参照)。